



株式会社夢真ホールディングス
YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

2012年9月期 第2四半期 決算説明会

2012年9月期/
September.2012
証券コード/
Securities code
2362

2012年5月24日版

CONTENTS

1. 連結決算概要

2. 単体決算概要

3. 下半期の動き

4. 株主還元



連結決算概要

連結決算概要

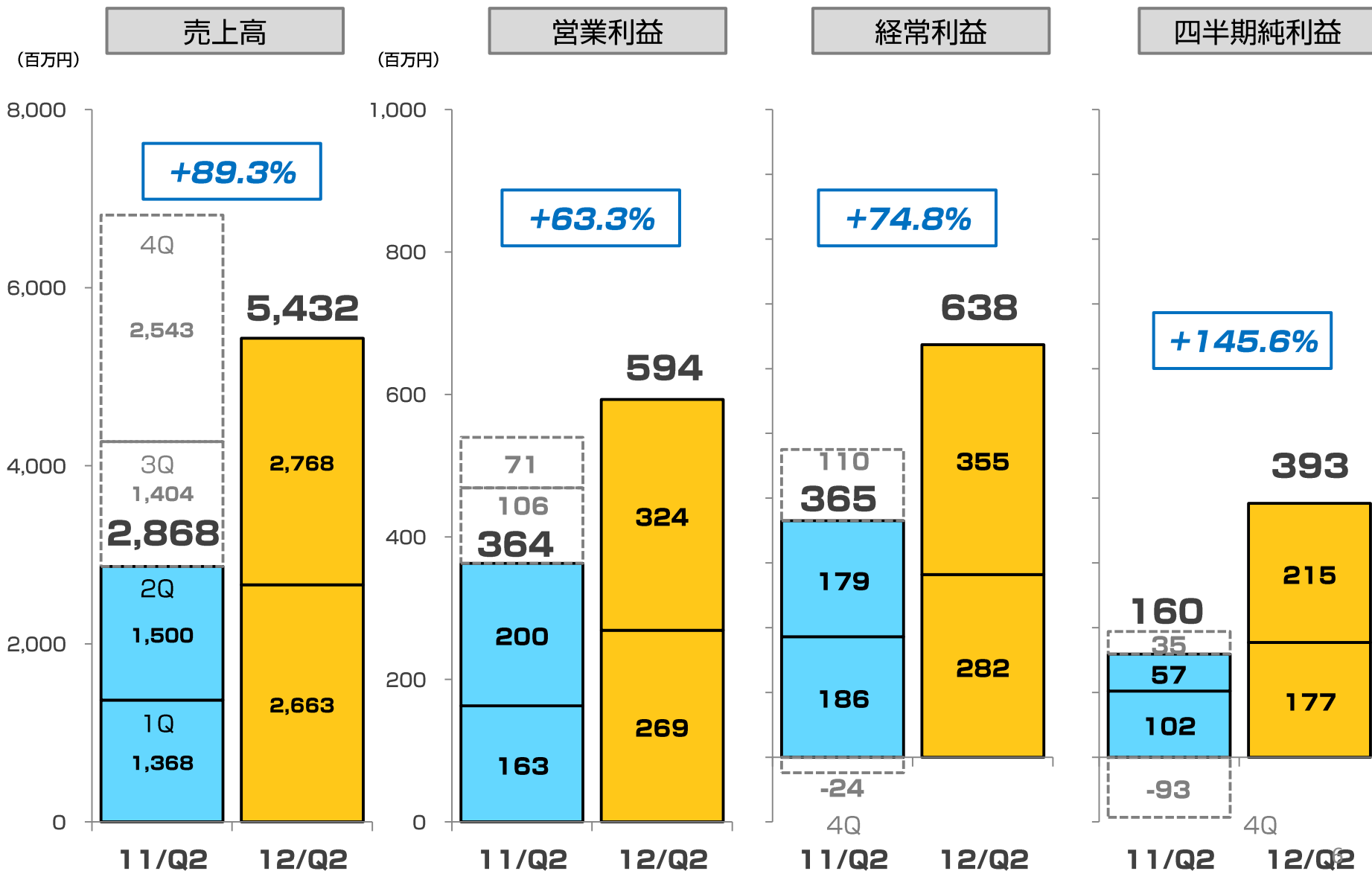
ハイライト



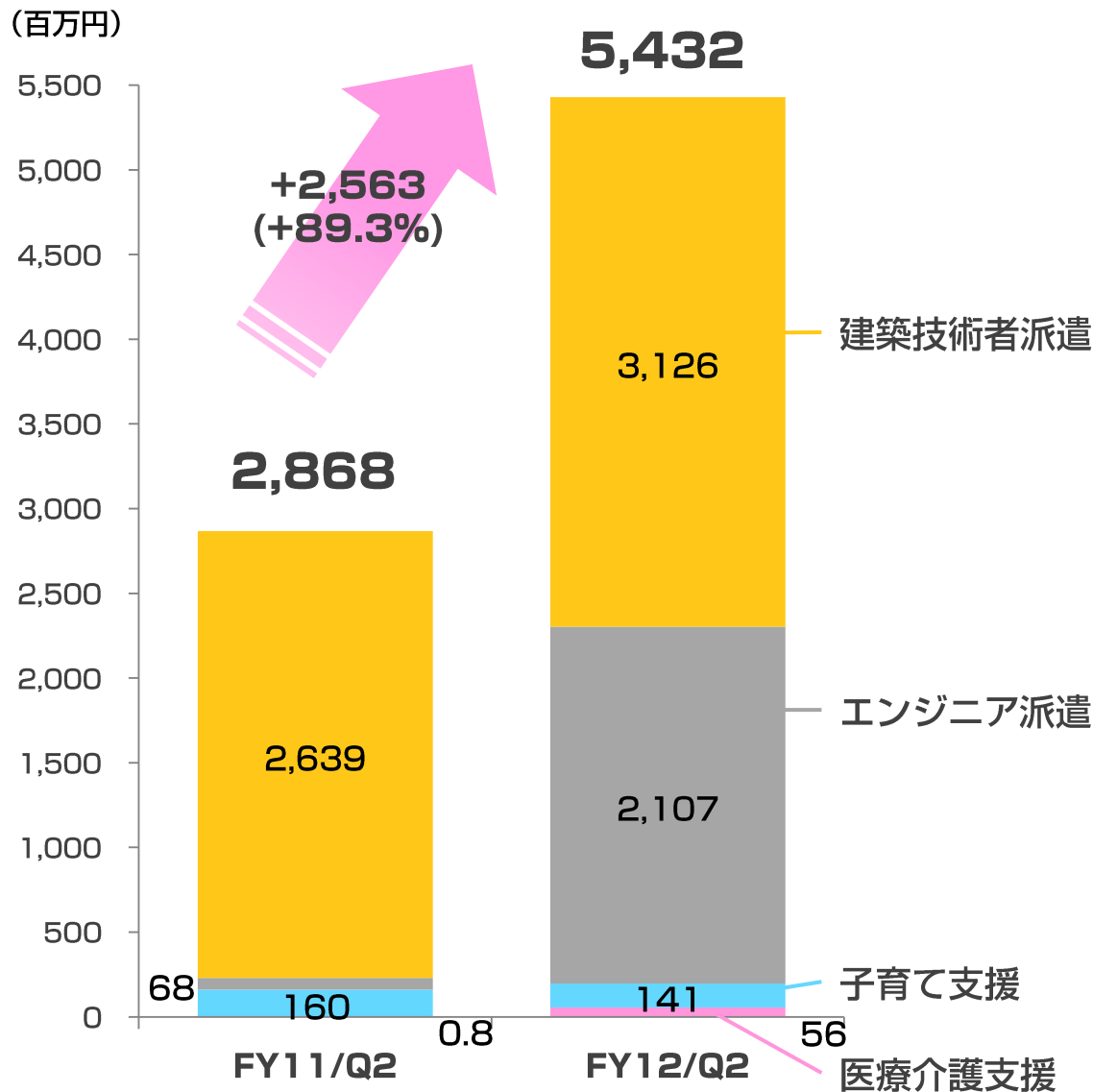
- 1. 四半期純利益 2.4倍に**
- 2. 技術者数 1,000人突破**
- 3. 通期業績予想 上方修正**

連結P/Lの状況

連結P/Lの状況



連結P/L (1) 売上高



建築技術者派遣事業

- 技術者数の増加 +486百万円
- 稼働率の増加 +211人 +1.4pt.

エンジニア派遣事業

- 夢テクノロジーが加入 +2,039百万円

子育て支援事業

- 保育士派遣事業の減収 ▲18百万円

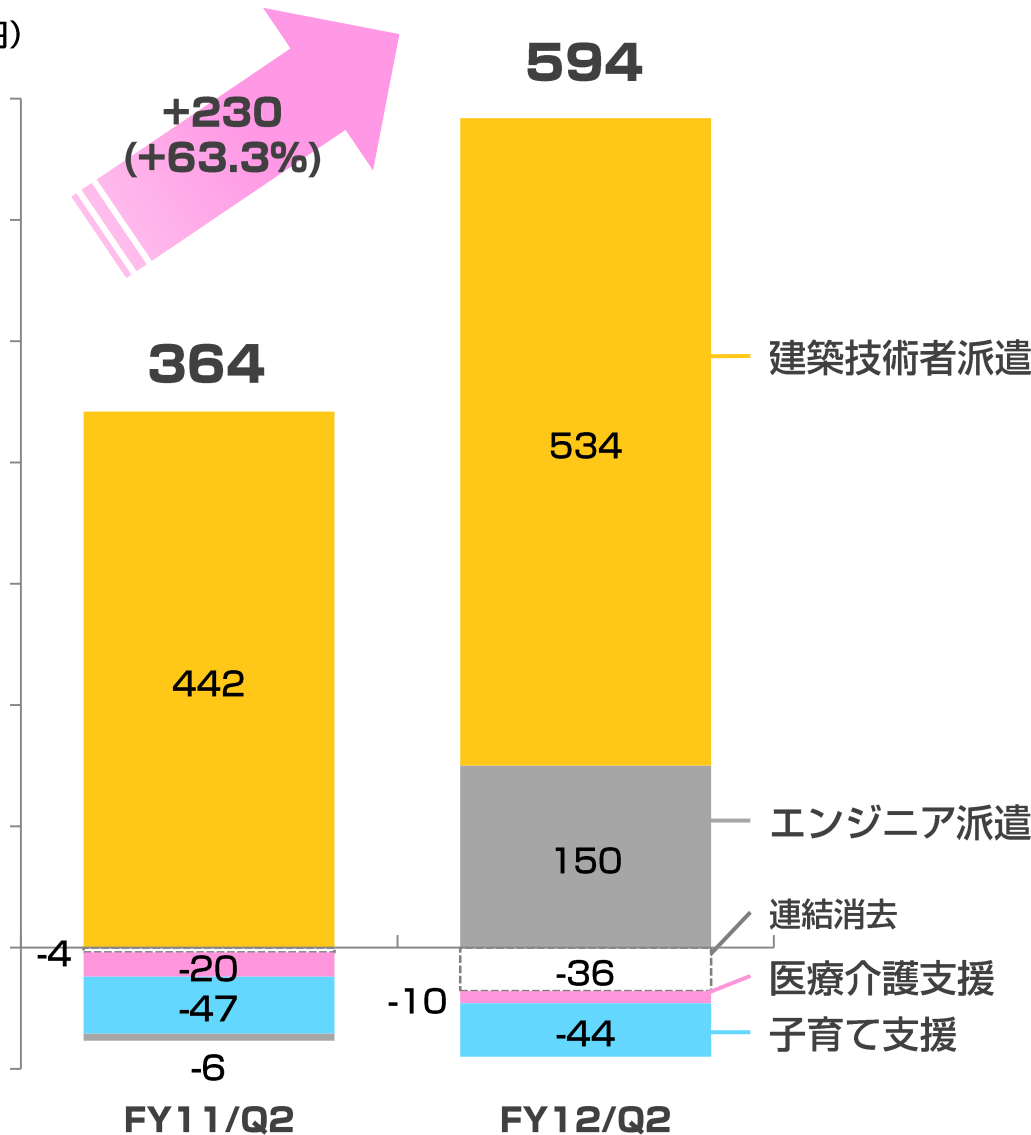
医療介護支援事業

- デイサービス施設の開設 +55百万円

連結P/L (2) 営業利益



(百万円)



建築技術者派遣事業

+92百万円

- 売上高の増加
- 販管費率の改善 ▲0.4pt.

エンジニア派遣事業

+157百万円

- 夢テクノロジーが加入

子育て支援事業

+2百万円

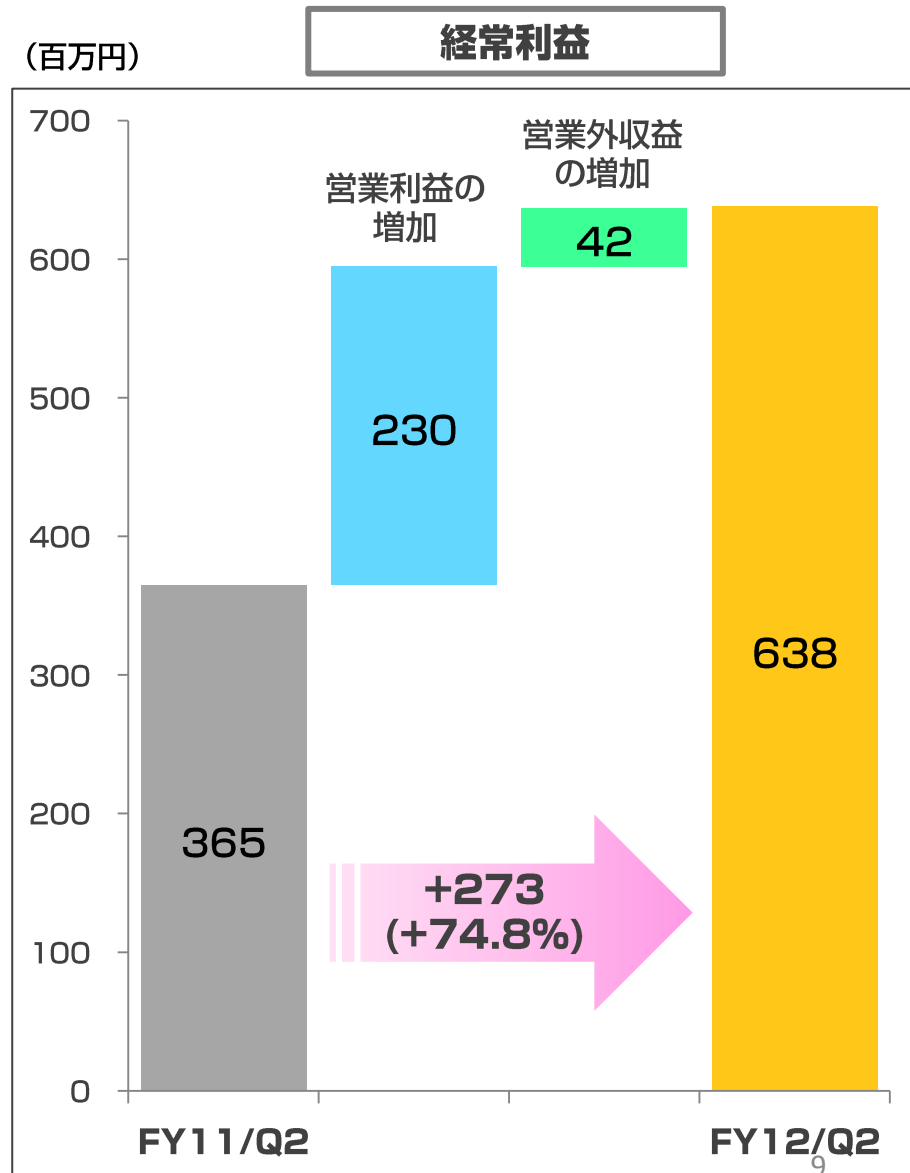
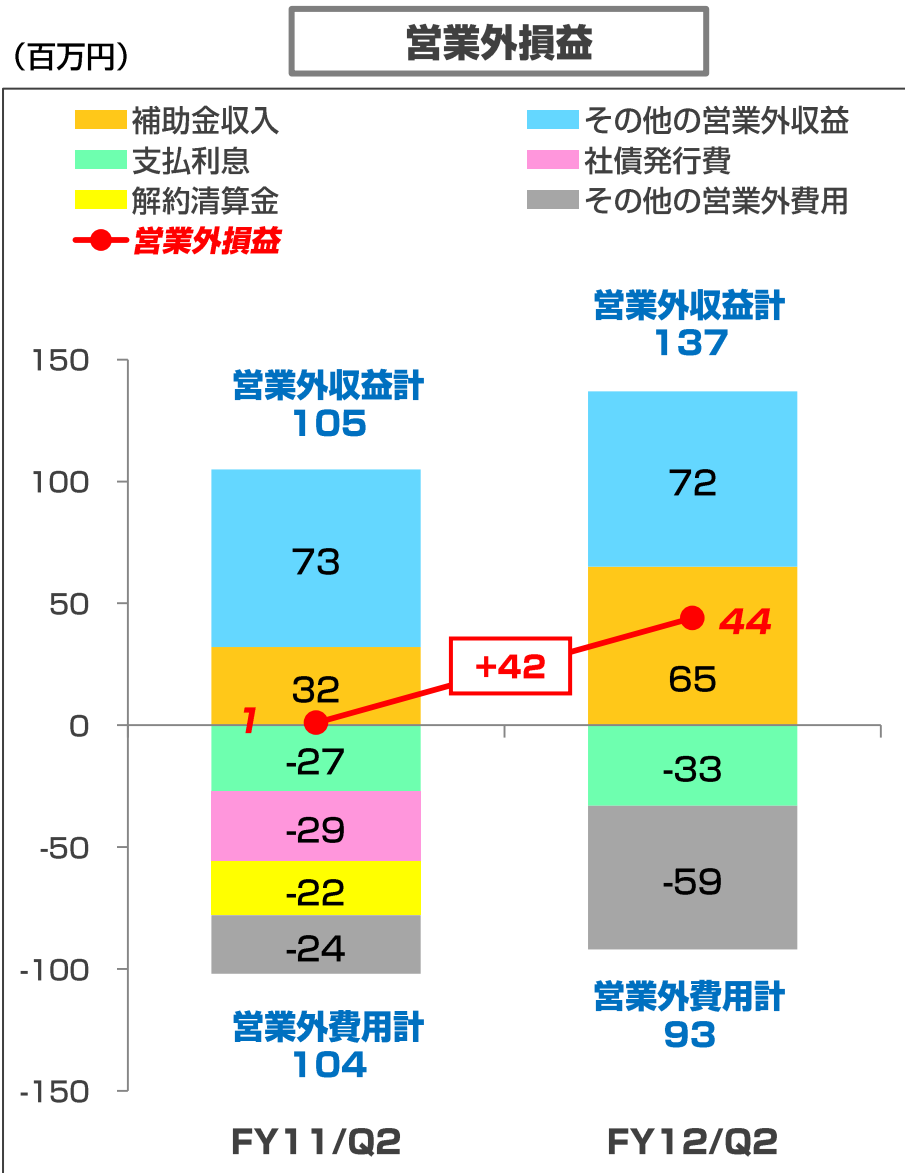
- 保育所の入所率増加

医療介護支援事業

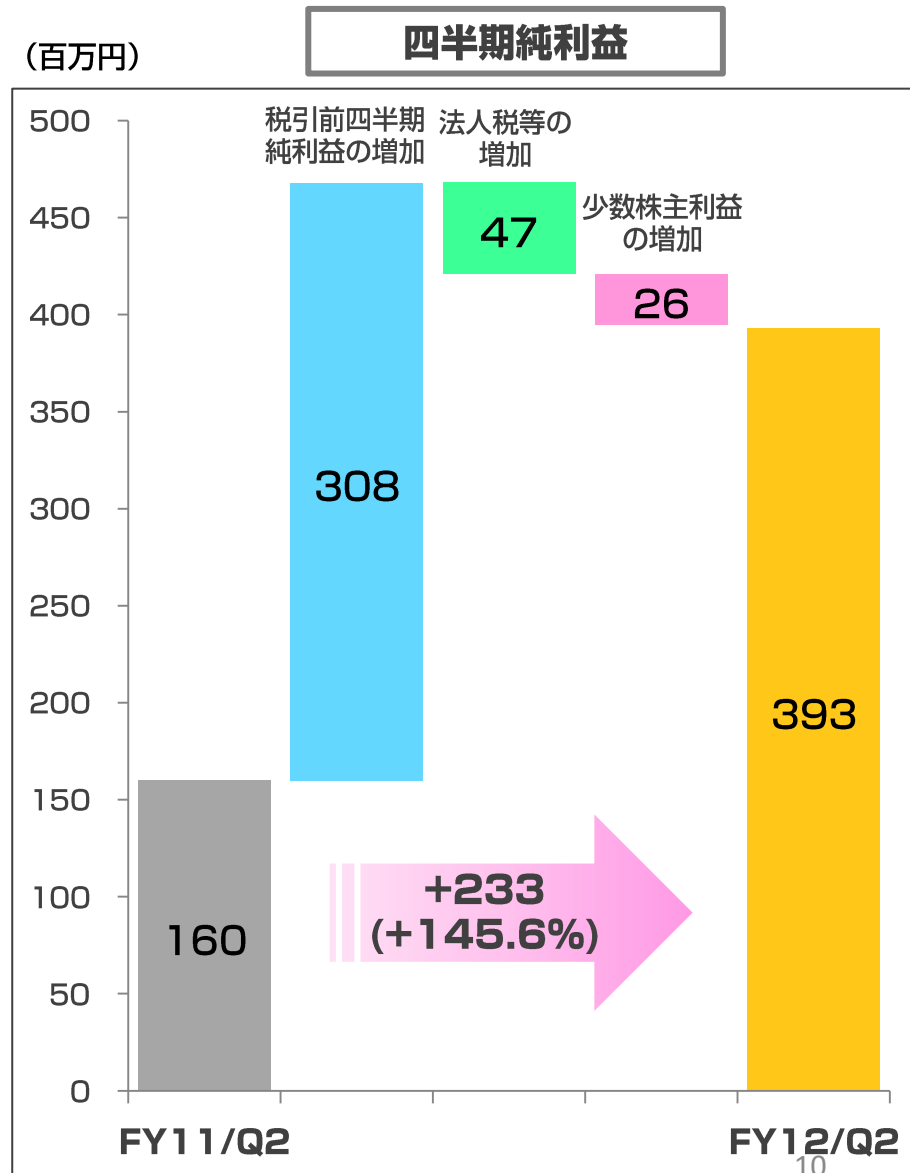
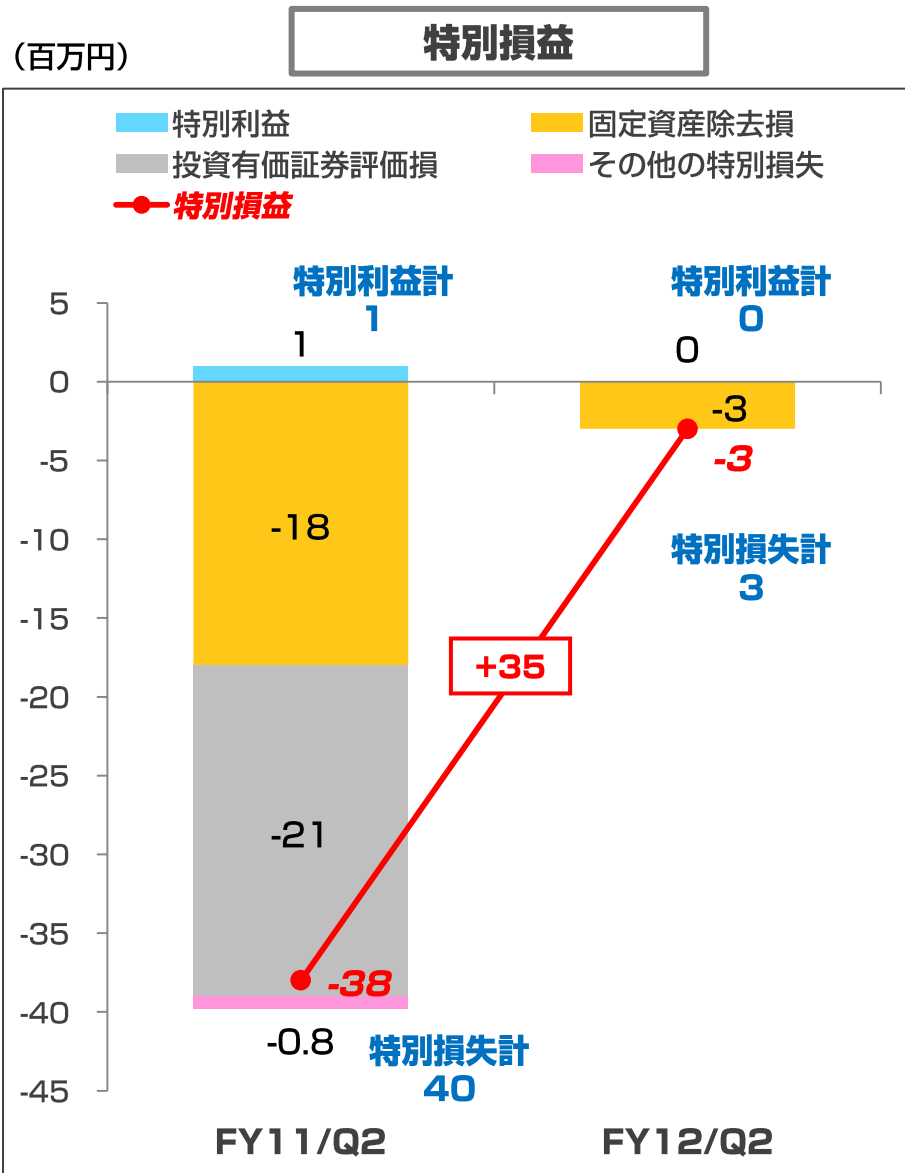
+9百万円

- デイサービス施設の開設

連結P/L (3) 営業外損益・経常利益



連結P/L (4) 特別損益・四半期純利益



連結P/L サマリー



(百万円)

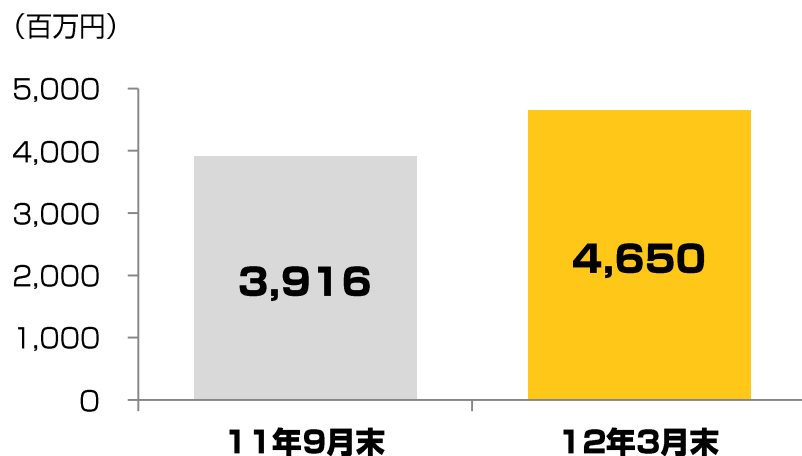
	FY11/Q2実績	FY12/Q2実績	増減額	増減率
売上高	2,868	5,432	2,563	89.3%
売上総利益	906	1,561	654	72.2%
販売費及び一般管理費	542	966	424	78.3%
営業利益	364	594	230	63.3%
経常利益	365	638	273	74.8%
四半期純利益	160	393	233	145.6%

連結B/Sの状況

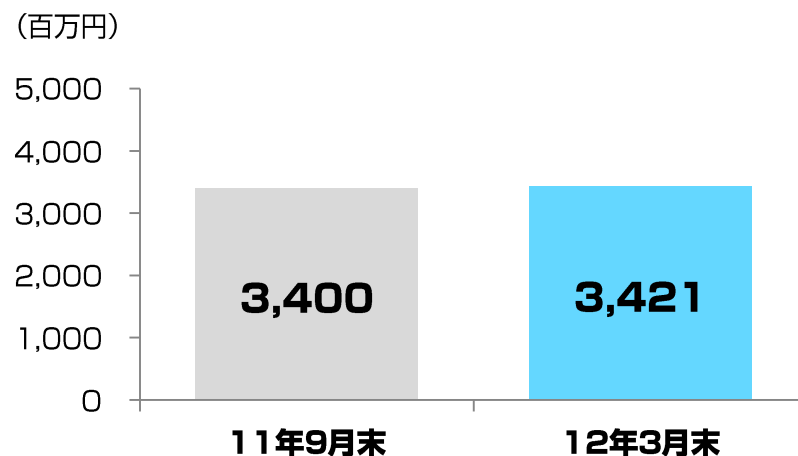
連結B/Sの状況



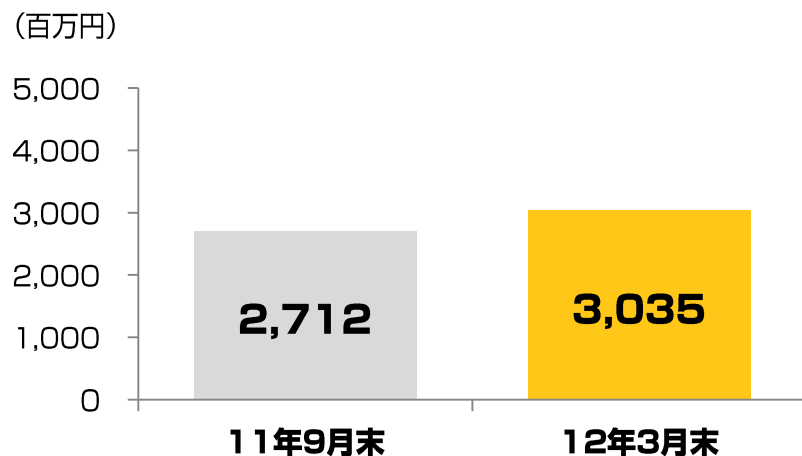
流動資産



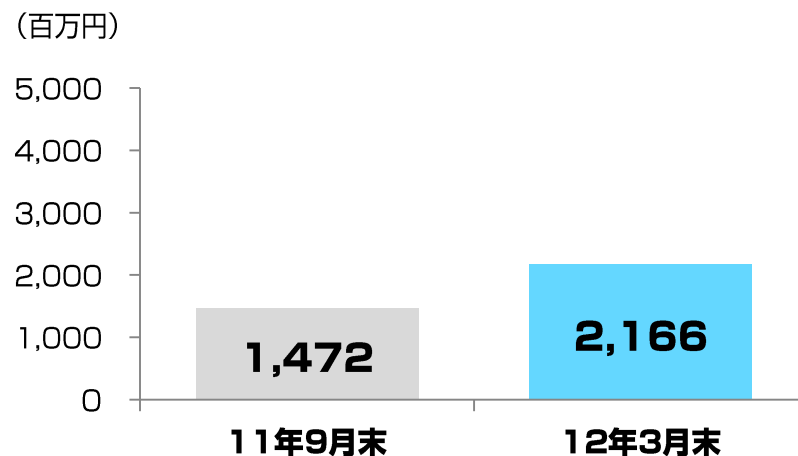
流動負債



固定資産



固定負債



連結B/S (1) 資産の部



(百万円)

	2011年9月末	2012年3月末	増減額	摘要
資産の部	6,629	7,686	1,057	
流動資産	3,916	4,650	733	
現金及び預金	2,304	2,766	462	営業活動による増加
受取手形及び売掛金	1,425	1,625	200	
有価証券	0.7	4	3	
固定資産	2,712	3,035	323	
有形固定資産	1,387	1,381	▲6	
建物及び構築物	761	755	▲5	
その他	626	625	▲0.9	
無形固定資産	759	706	▲52	
のれん	717	670	▲47	規則的な償却による減少
投資その他の資産	566	948	382	
その他	613	994	380	
貸倒引当金	▲47	▲46	1	

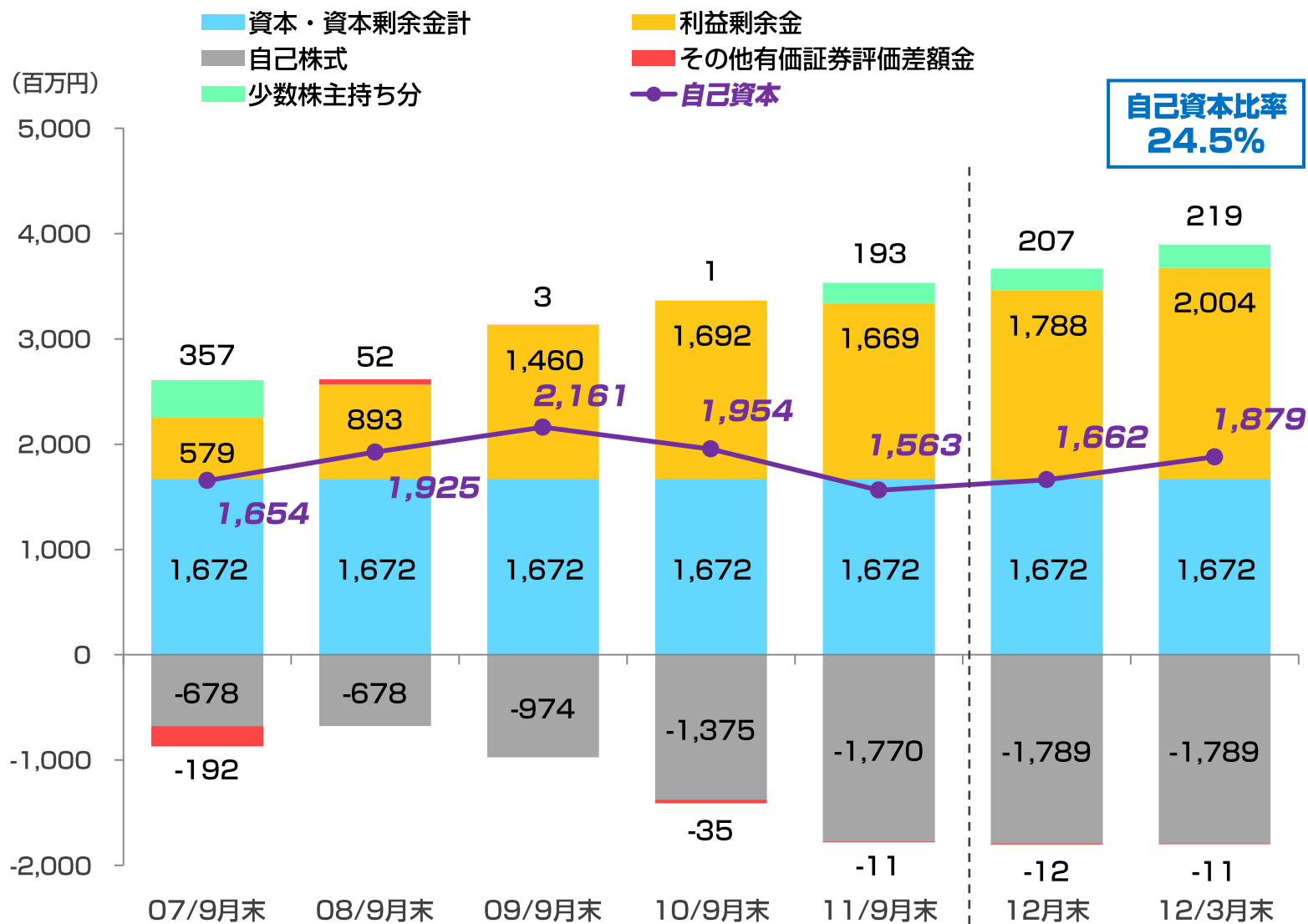
連結B/S (2) 負債・純資産の部



(百万円)

	2011年9月末	2012年3月末	増減額	摘要
負債の部	4,872	5,587	715	
流動負債	3,400	3,421	21	
短期借入金	26	1,264	1,238	社債償還のため借入れ
1年内償還予定の社債	1,240	—	—	社債償還による減少
1年内返済予定の長期借入金	929	895	▲33	
固定負債	1,472	2,166	694	
長期借入金	1,088	1,799	711	長期運転資金
純資産の部	1,757	2,099	342	
株主資本	1,572	1,887	315	
資本金	805	805	0	
資本剰余金	867	867	0	
利益剰余金	1,669	2,004	334	四半期純利益による増加
自己株式	▲1,770	▲1,789	▲19	
その他の包括利益累計額	▲11	▲11	0.2	
その他有価証券評価差額金	▲11	▲11	0.2	
新株予約権	3	3	0	
少数株主持分	193	219	26	

連結B/S (3) 自己資本推移



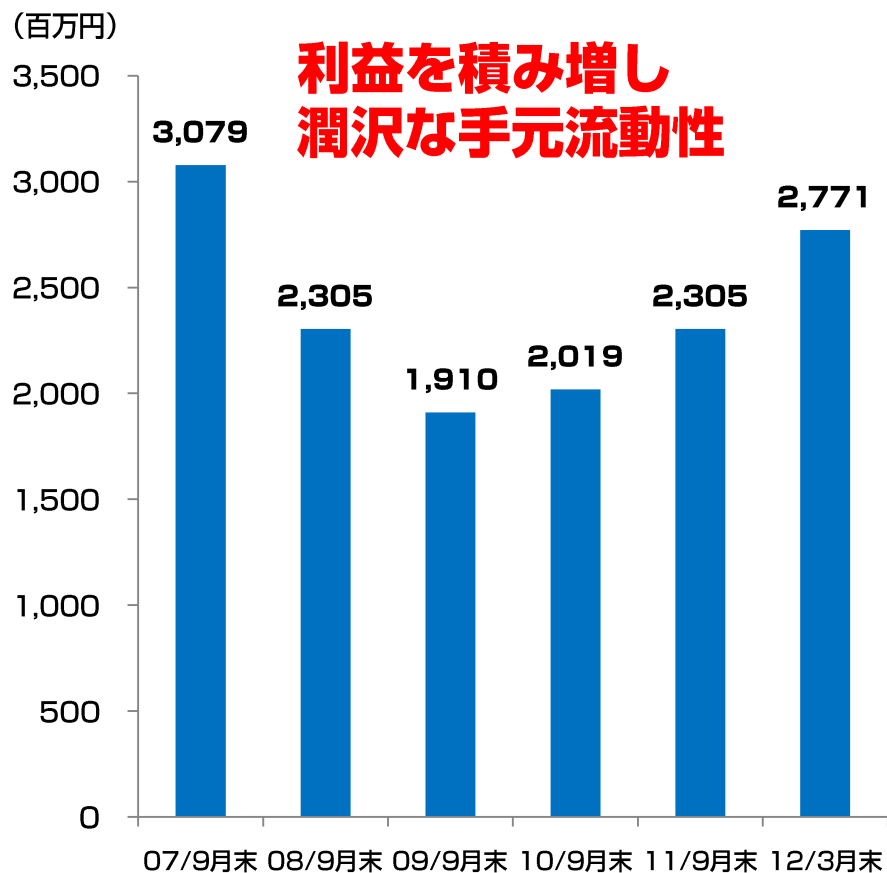
※自己資本＝純資産－少数株主持ち分

安全性指標

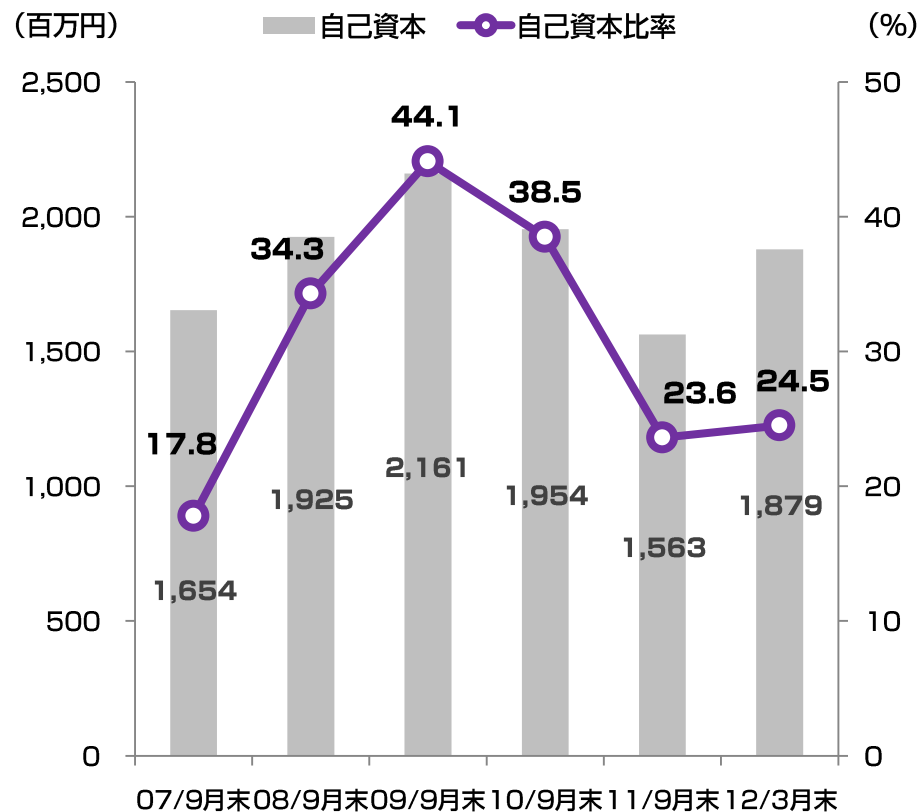
安全性指標 (1) 手元流動性・自己資本



手元流動性



自己資本比率

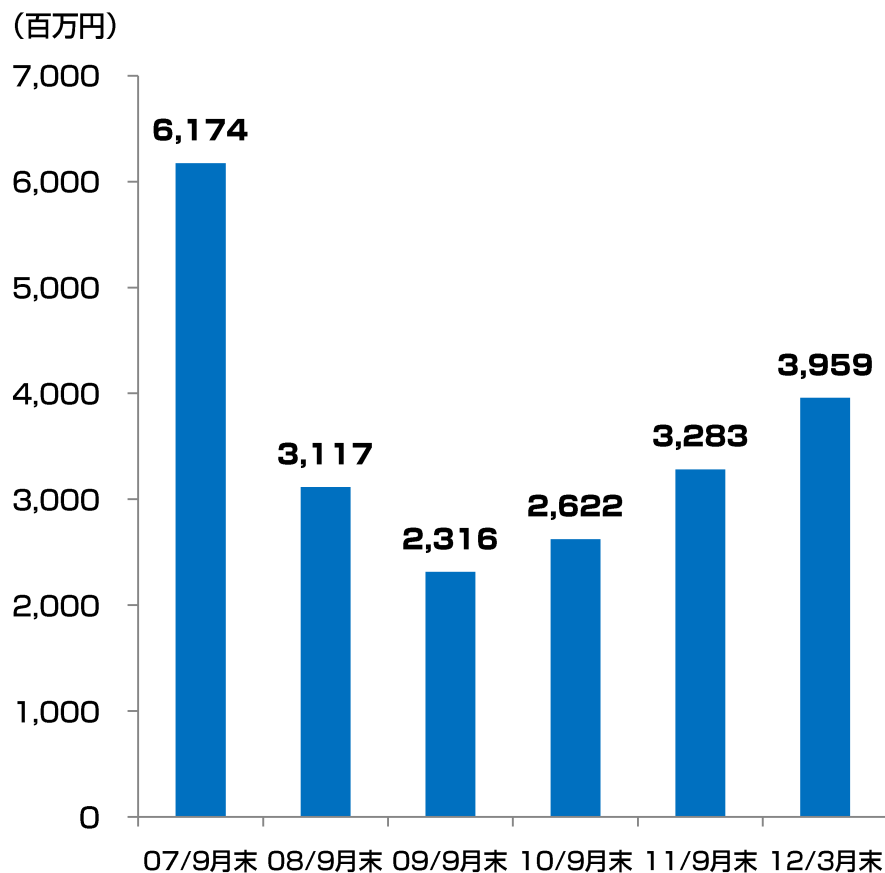


- ※ 1. 手元流動性=現金及び預金+流動資産に含まれる有価証券
- 2. 自己資本=純資産-少数株主持ち分
- 3. 自己資本比率=自己資本÷総資産

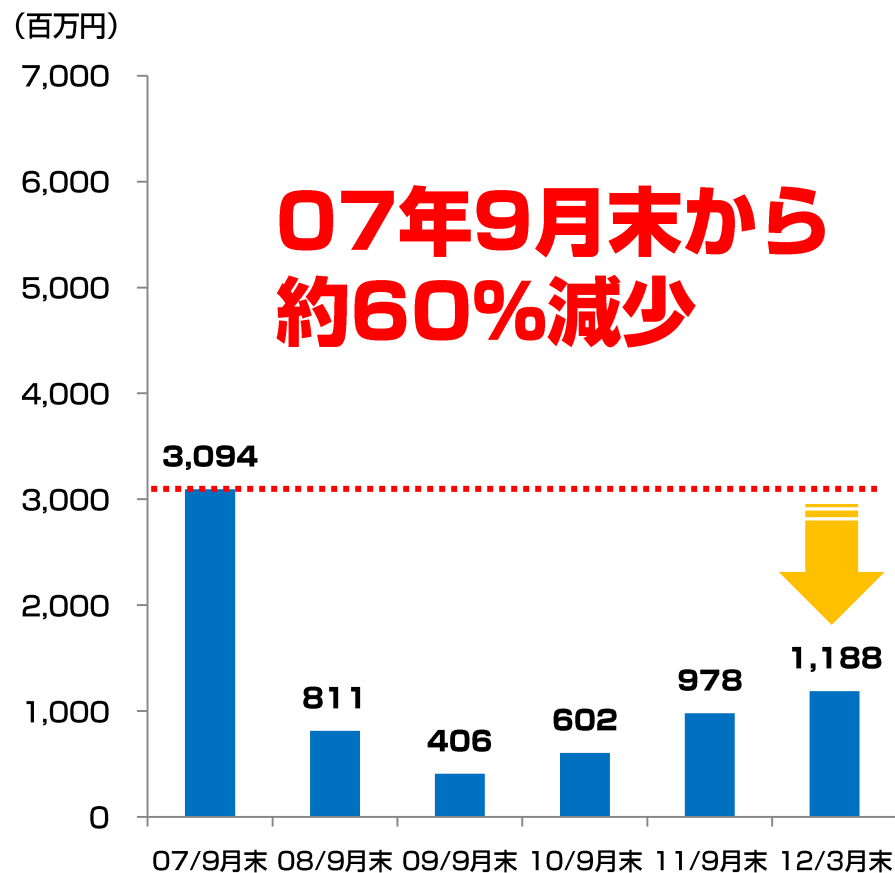
安全性指標 (2) 有利子負債



有利子負債



純有利子負債



※ 1. 純有利子負債 = 有利子負債 - 手元流動性

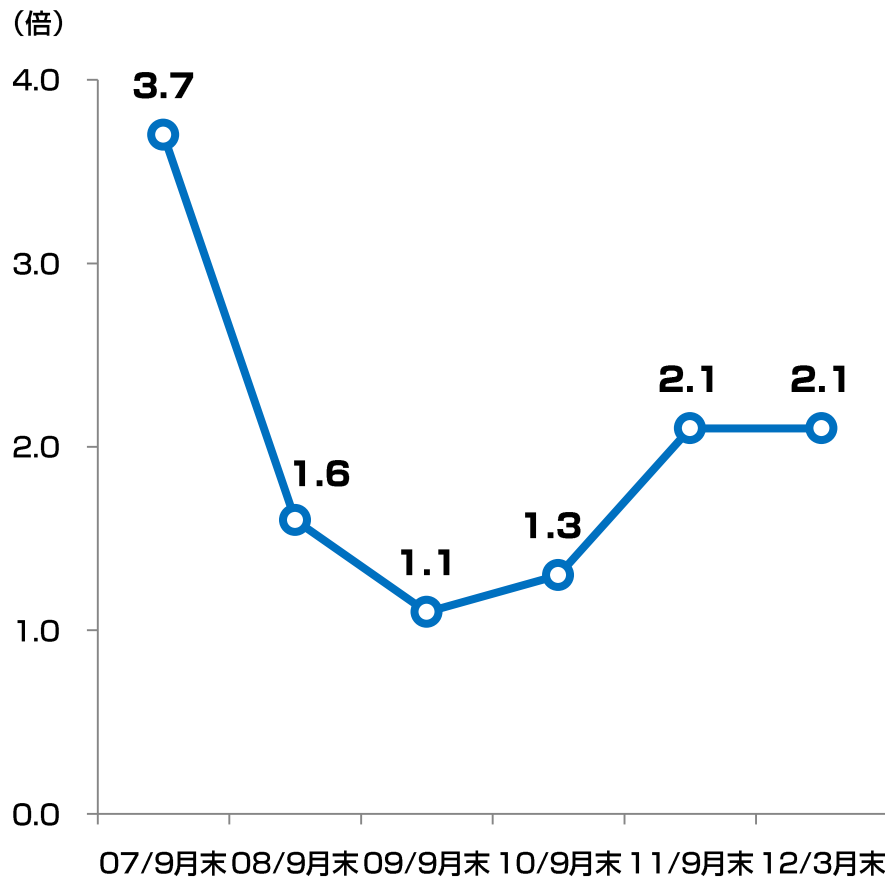
2. 有利子負債 = 短期借入金 + 長期借入金 + 一年以内返済予定長期借入金 + 社債 (リース負債含まず)

3. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券

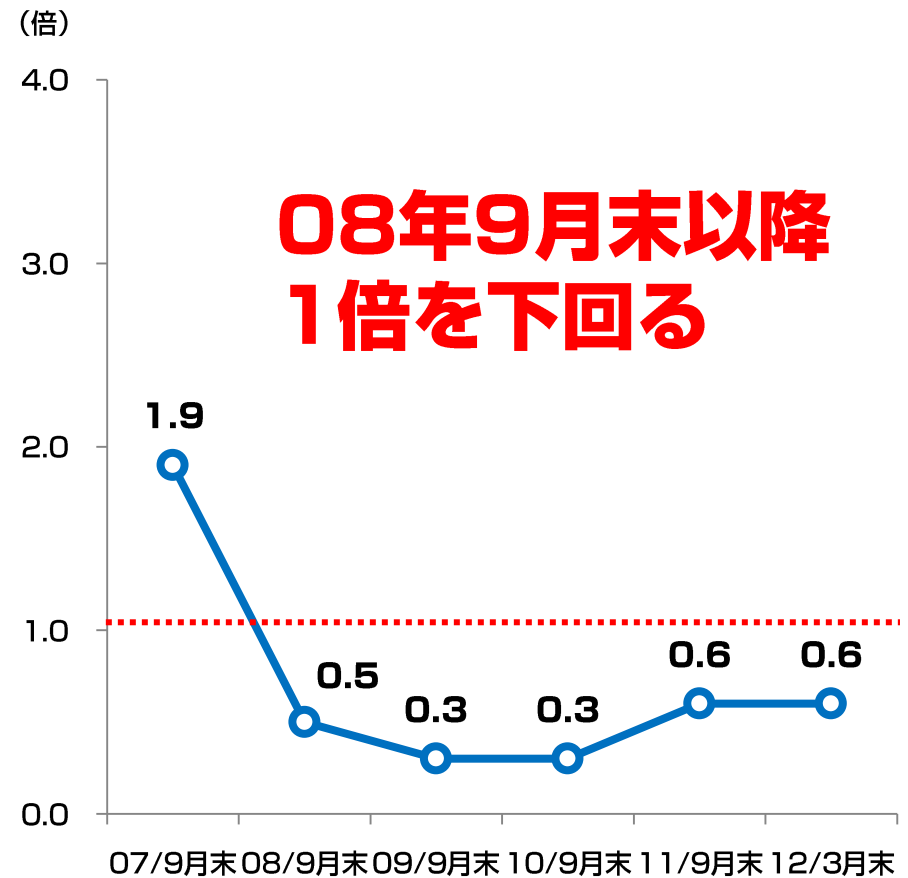
安全性指標 (3) D/Eレシオ



D/Eレシオ



ネットD/Eレシオ



- ※ 1. ネットD/Eレシオ＝純有利子負債÷自己資本
- 2. D/Eレシオ＝有利子負債÷自己資本
- 3. 純有利子負債＝有利子負債－手元流動性
- 4. 有利子負債＝短期借入金＋長期借入金＋一年以内返済予定長期借入金＋社債（リース負債含まず）
- 5. 手元流動性＝現金及び預金＋流動資産に含まれる有価証券

連結B/S サマリー



(百万円)

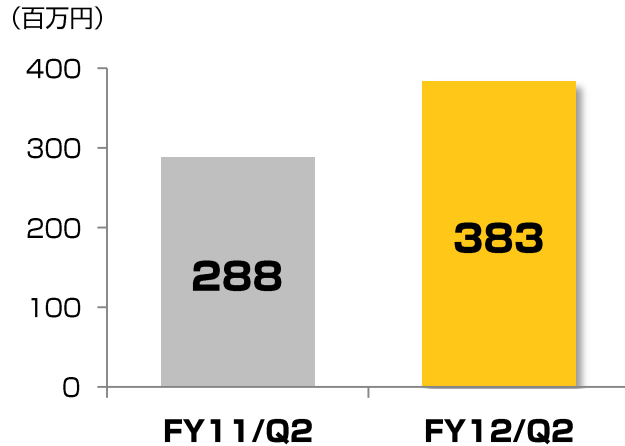
	11年9月末	12年3月末	増減
自己資本	1,563	1,879	316
自己資本比率	23.6%	24.5%	0.9point
手元流動性	2,305	2,771	466
純有利子負債	978	1,188	210
ネットD/Eレシオ	0.6倍	0.6倍	—

連結C/Fの状況

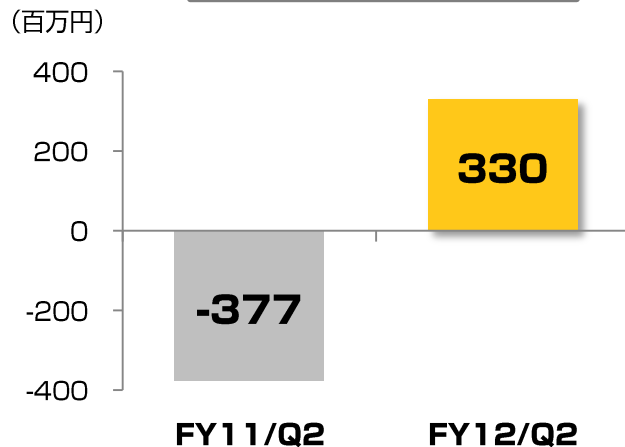
連結C/Fの状況 (1)



営業CF



投資CF



(百万円)

FY11/Q2		FY12/Q2	
税金等調整前四半期純利益	327	税金等調整前四半期純利益	635
役員賞与引当金の増減額	▲50	のれん償却額	47
支払利息	27	売上債権の増減額	▲205
社債発行費	29	法人税等の支払額	▲104
売上債権の増減額 (▲は増加)	▲113		

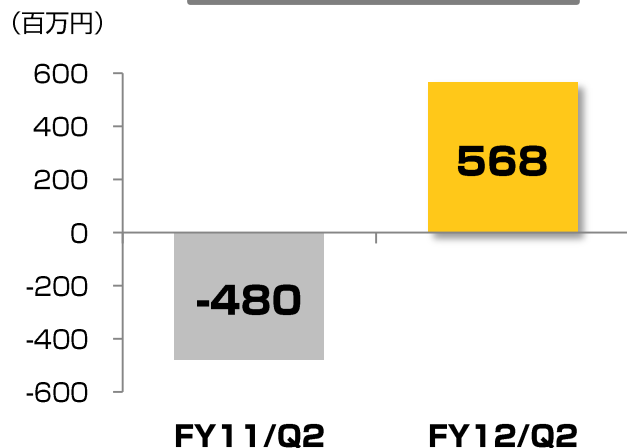
(百万円)

FY11/Q2		FY12/Q2	
定期預金の増減額 (▲は増加)	▲300	定期預金の増減額 (▲は増加)	748
投資有価証券の取得による支出	▲100	投資有価証券の取得による支出	▲472
投資有価証券の売却による収入	49	貸付による支出	▲56
出資金の分配による支出	43		

※連結キャッシュ・フロー計算書の項目で、主なものを記載しています。

連結C/Fの状況 (2)

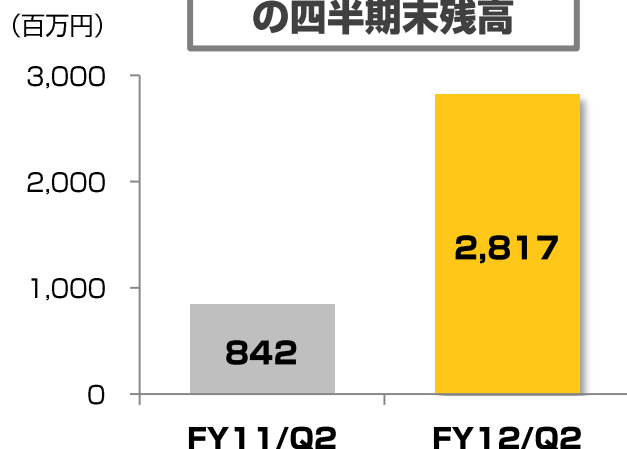
財務CF



(百万円)

FY11/Q2		FY12/Q2	
長期借入金の返済による支出	▲990	短期借入金の純増減額 (▲は減少)	1,238
社債発行による収入	870	長期借入による収入	1,550
自己株式の取得による支出	▲265	長期借入金の返済による支出	▲872
配当金の支払額	▲62	社債の償還による支出	▲1,255

現金及び現金同等物の四半期末残高



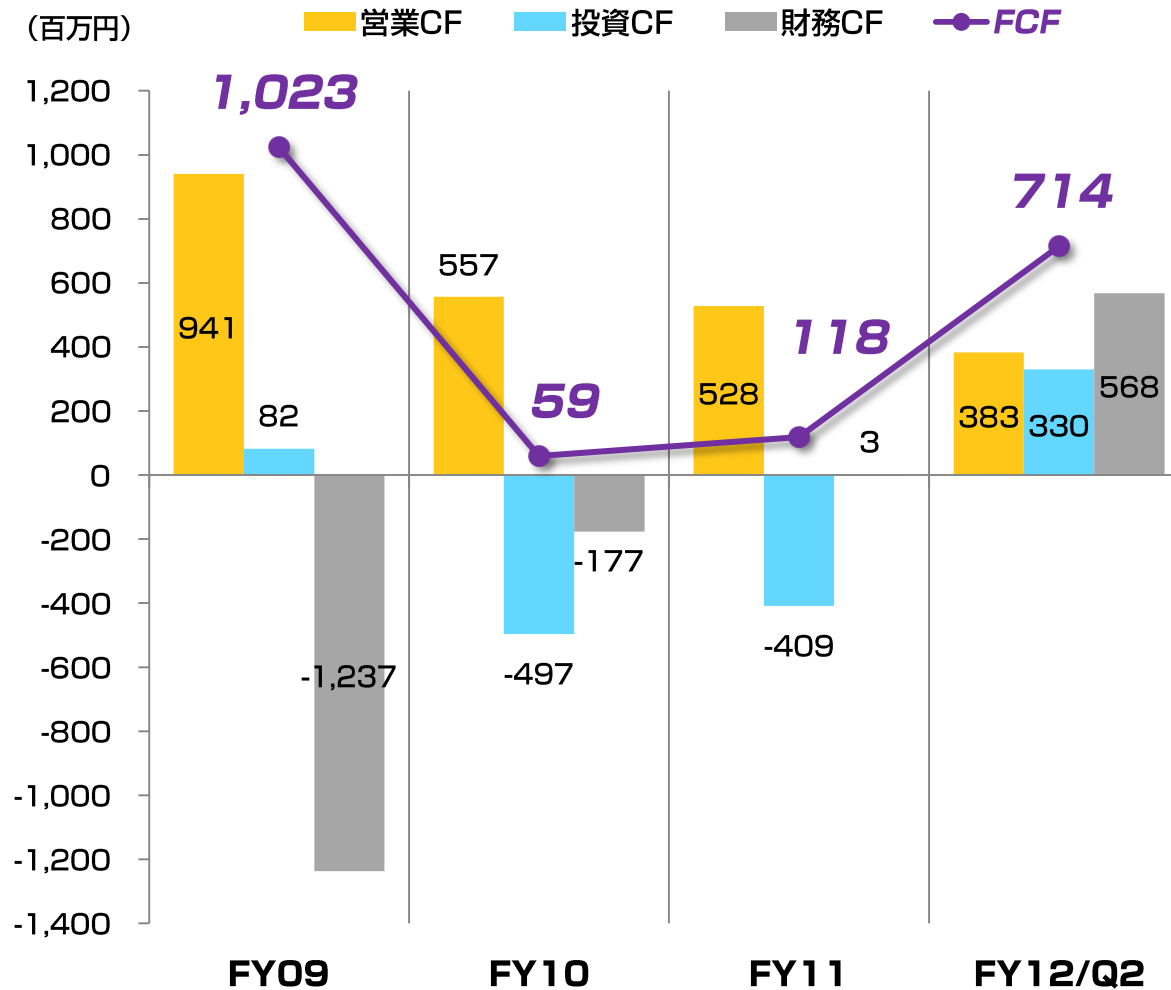
(百万円)

	FY11/Q2	FY12/Q2
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲0.1	0
現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少)	▲570	1,282
現金及び現金同等物の期首残高	1,341	1,534
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70	—

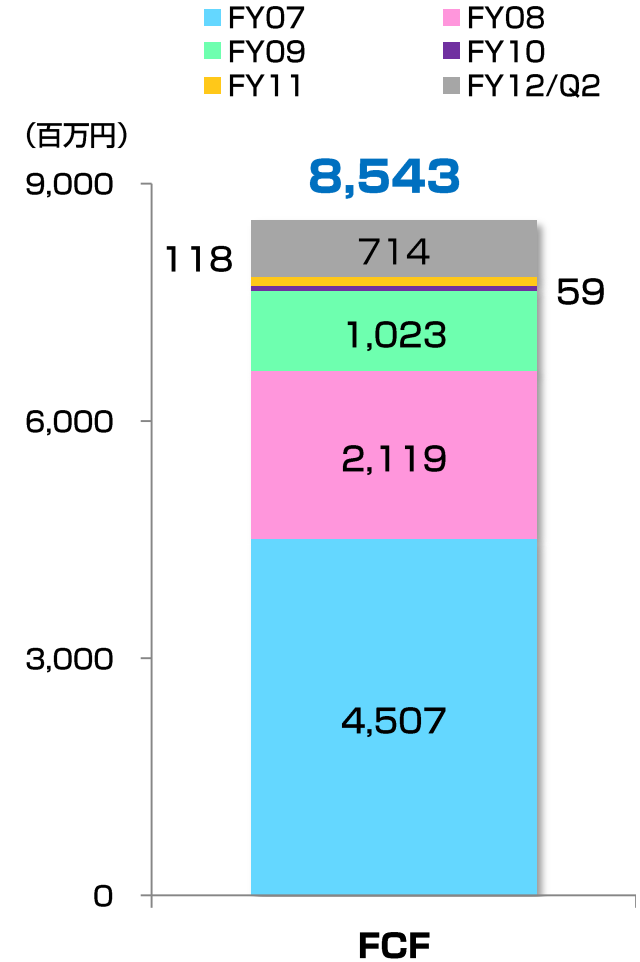
連結C/Fの状況 (3)



フリーキャッシュフローの推移



FCFを積み増し



※フリーキャッシュフロー (FCF) = 営業CF + 投資CF

单体決算概要

单体決算概要

建築技術者派遣事業

単体P/L サマリー



(百万円)

	FY11/Q2実績	FY12/Q2実績	増減額	増減率
売上高	2,783	3,126	342	12.3%
売上総利益	924	1,053	128	13.9%
販売費及び一般管理費	473	518	44	9.5%
営業利益	450	534	83	18.6%
経常利益	420	510	90	21.5%
四半期純利益	215	302	87	40.3%

経営指標

売上構成4指標

技術者数

×

稼働率

×

稼働時間

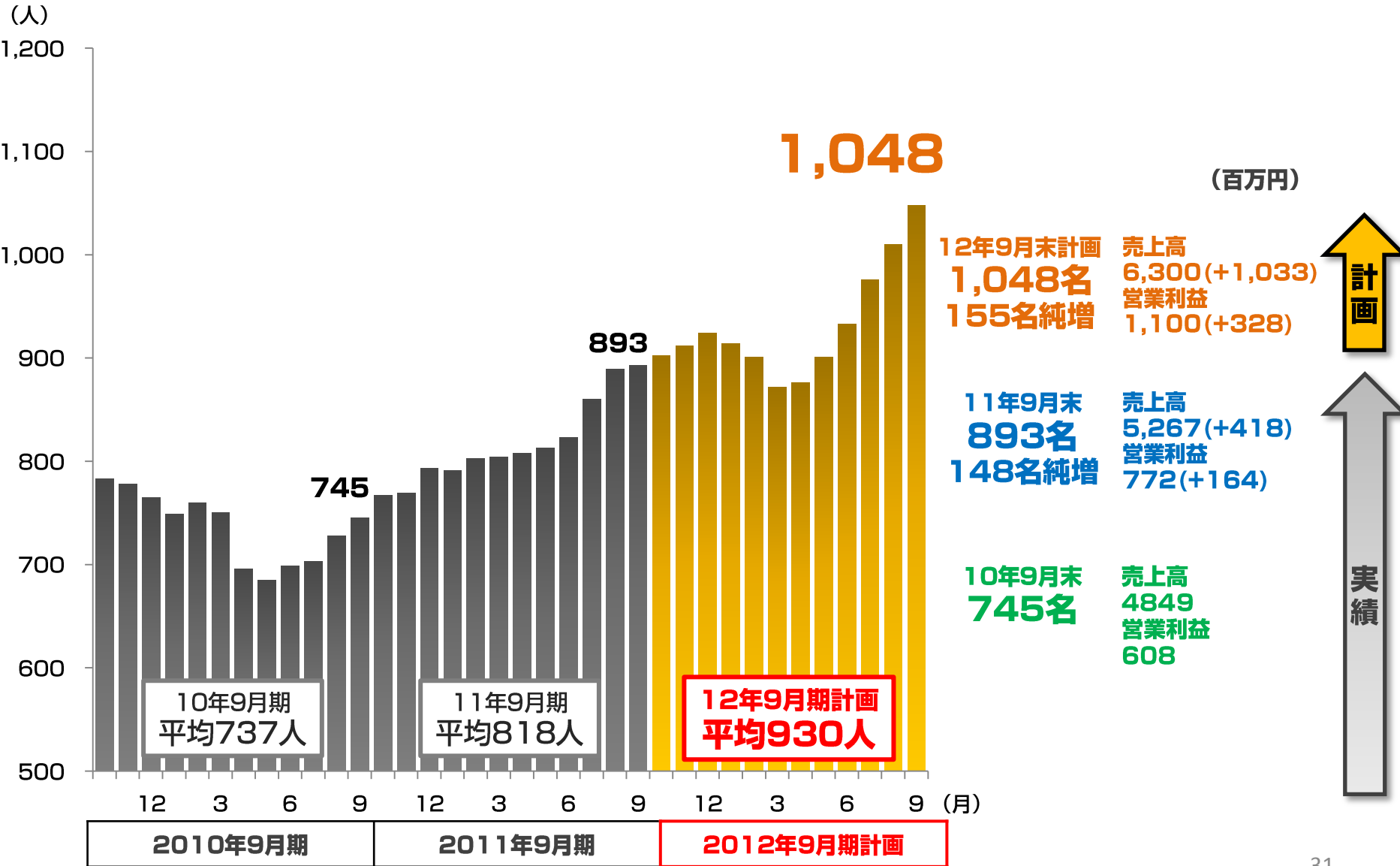
×

派遣単価



売上高

経営指標 (1) 技術者採用計画

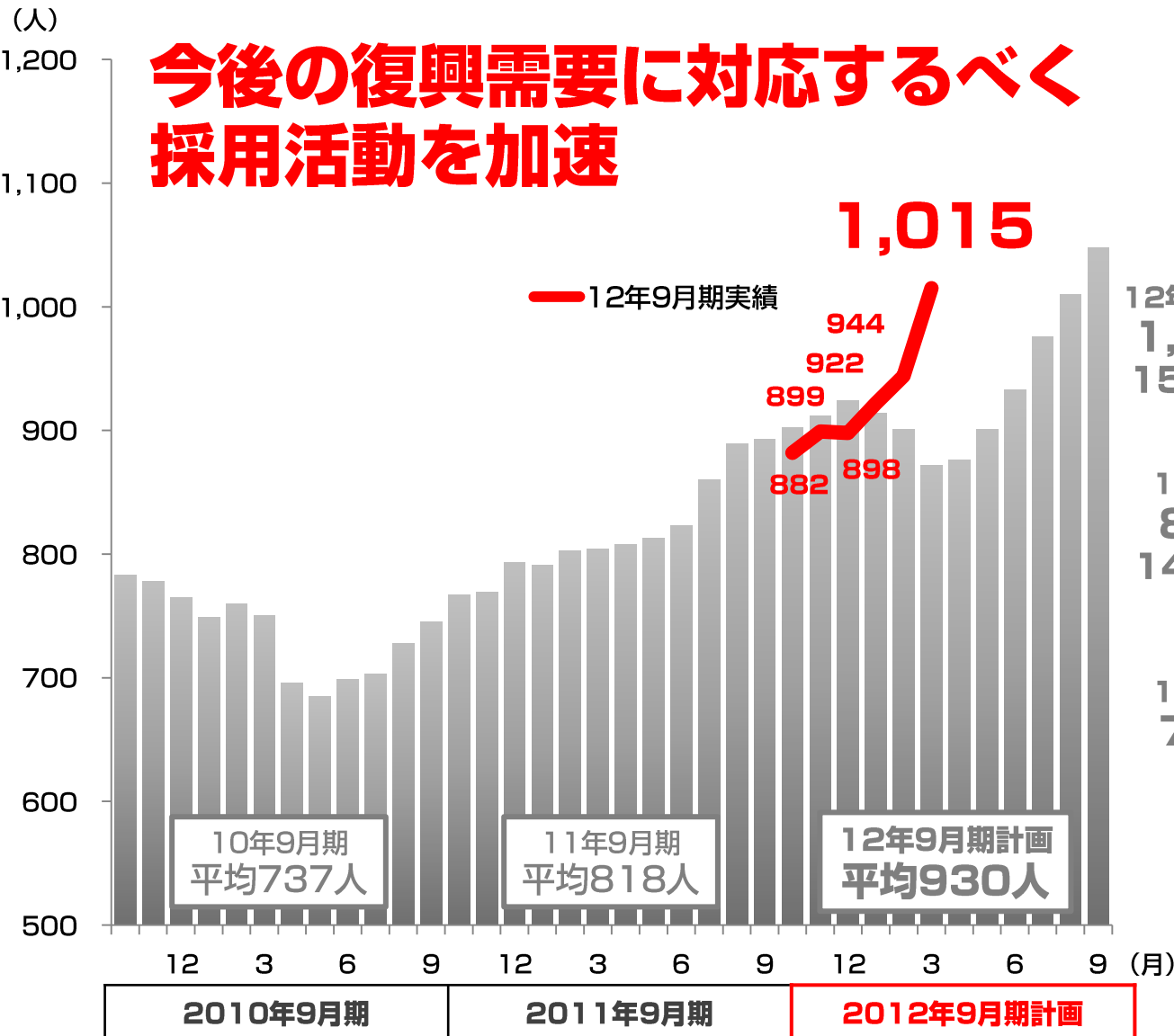


※各月末技術者数

経営指標（1）技術者採用計画



**今後の復興需要に対応するべく
採用活動を加速**



(百万円)

12年9月末計画
1,048名
155名純増

売上高
6,300(+1,033)
営業利益
1,100(+328)

11年9月末
893名
148名純増

売上高
5,267(+418)
営業利益
772(+164)

10年9月末
745名

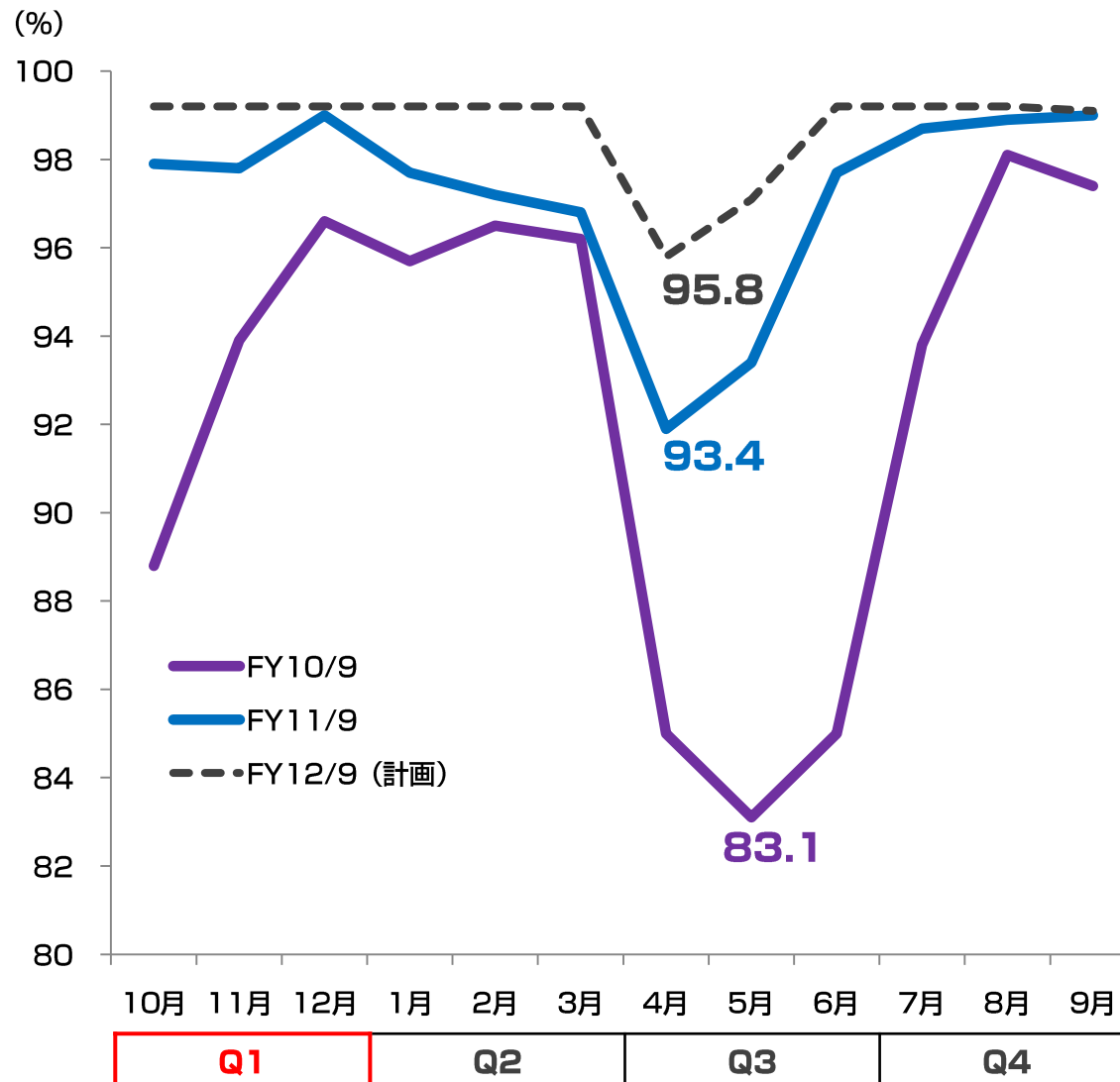
売上高
4849
営業利益
608

計画

実績

※各月末技術者数

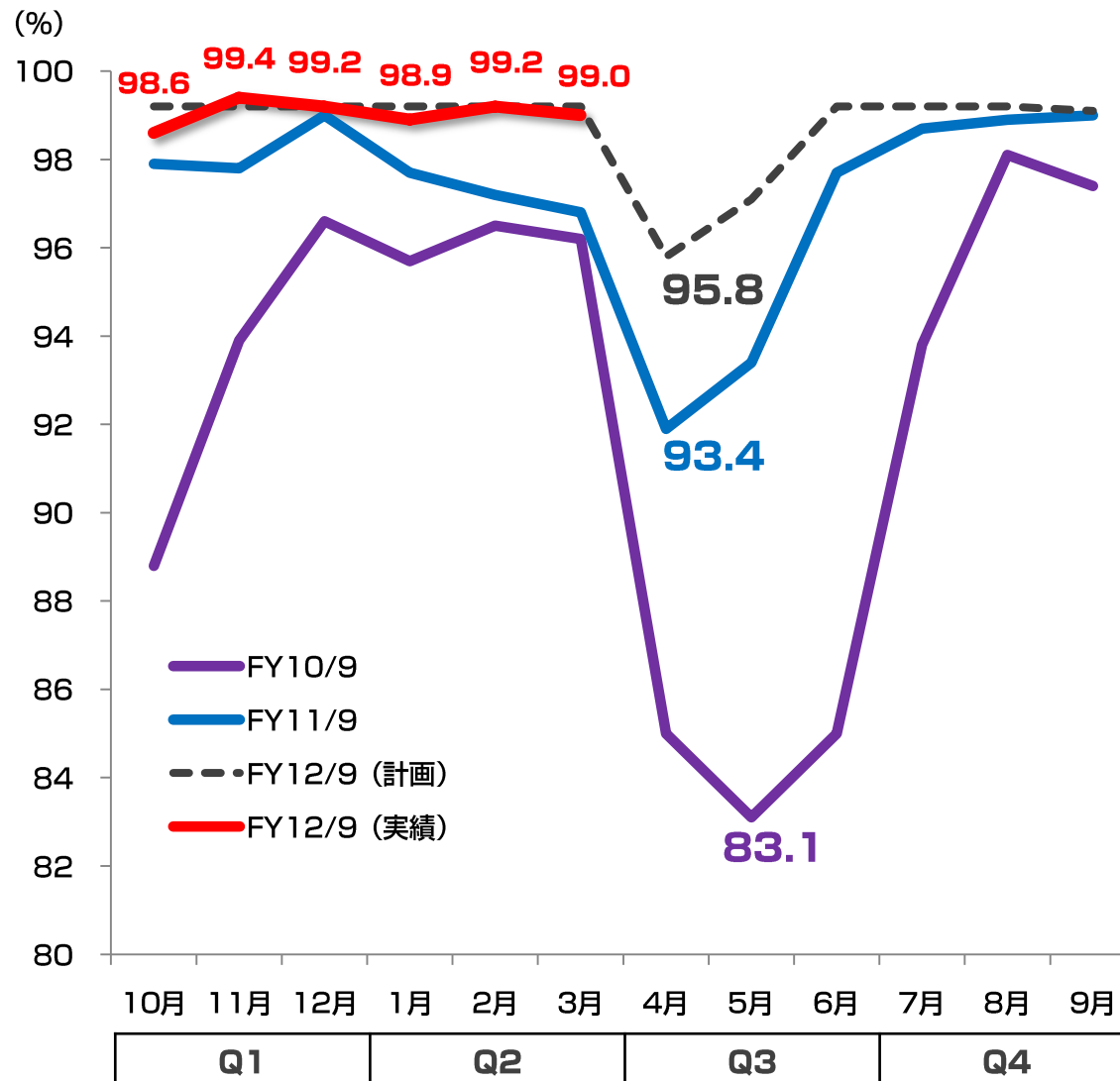
経営指標 (2) 稼働率の推移



平均98.7%目標

- ☑前年比1.5pt.増加の平均98.7%の稼働率を目指す
- ☑2011年7月頃より稼働率100%近い水準で推移
- ☑現場の減少・現場の着工直後等の要因から需要が減少する4月～6月も95%以上をキープ

経営指標 (2) 稼働率の推移

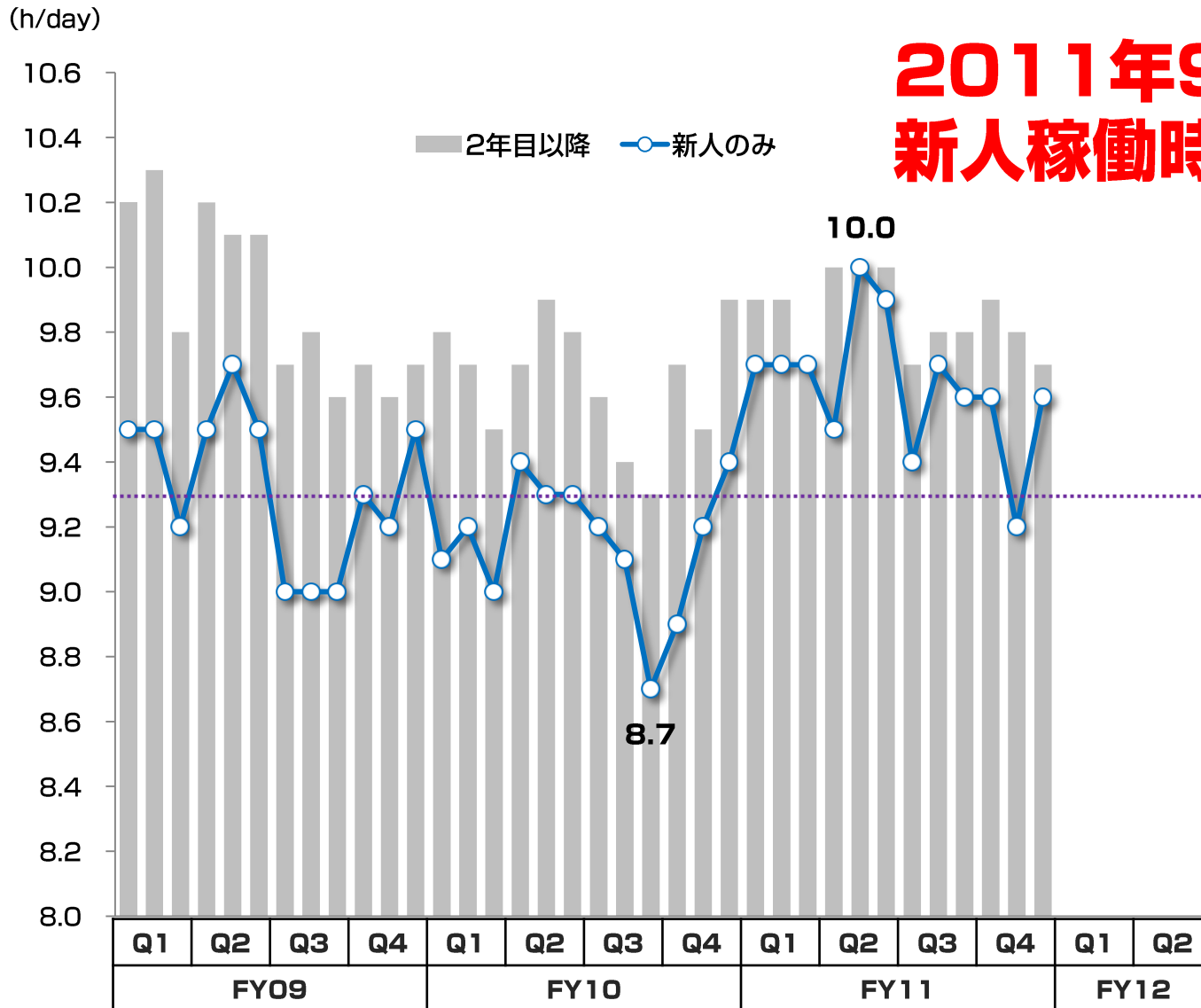


2012年9月期
11/10月~12/3月
平均99.1%
目標値を上回る水準で推移

平均98.7%目標

- ☑前年比1.5pt.増加の平均98.7%の稼働率を目指す
- ☑2011年7月頃より稼働率100%近い水準で推移
- ☑現場の減少・現場の着工直後等の要因から需要が減少する4月~6月も95%以上をキープ

経営指標 (3) 稼働時間の推移



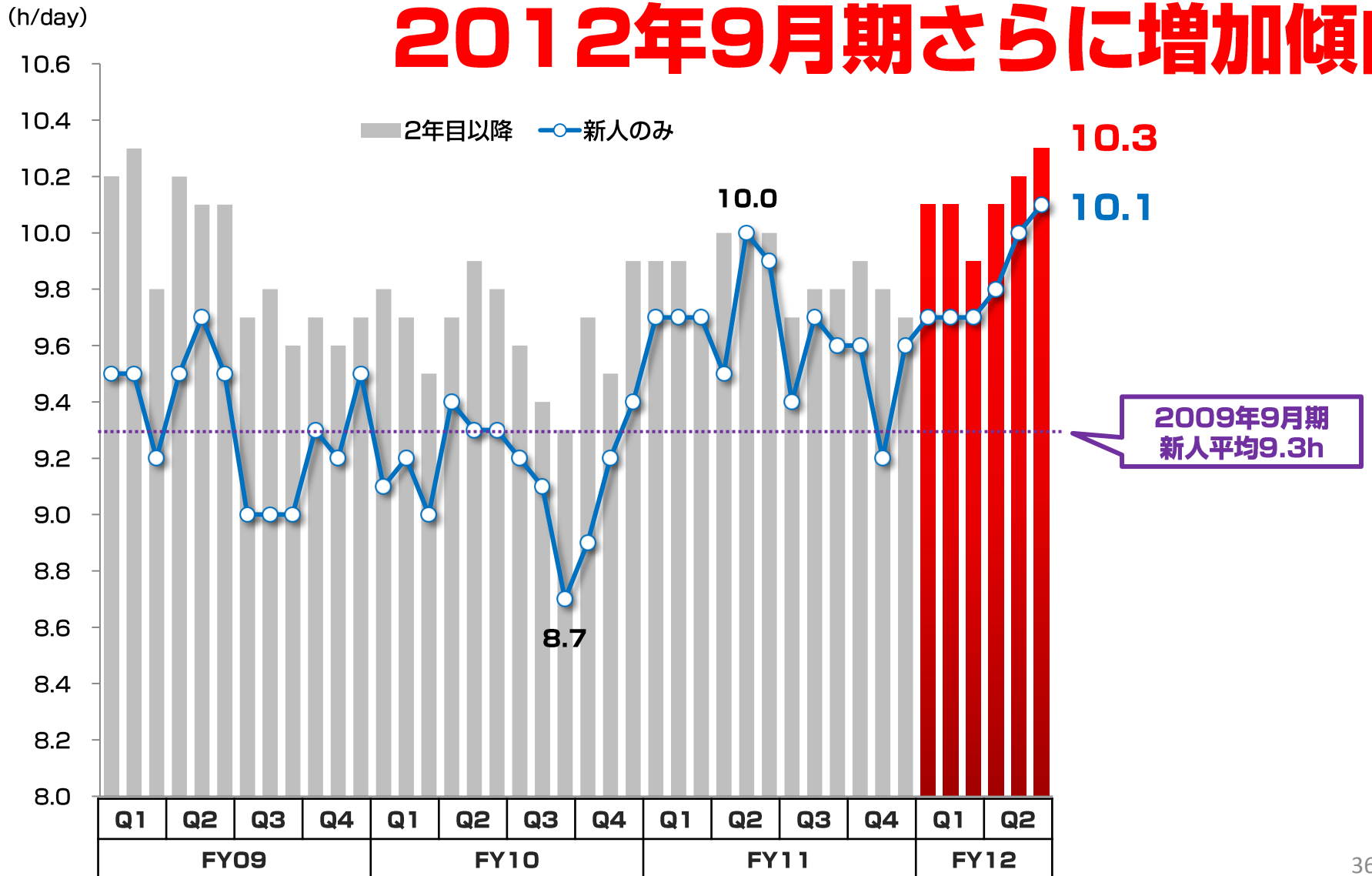
**2011年9月期より
新人稼働時間が増加傾向**

2009年9月期
新人平均9.3h

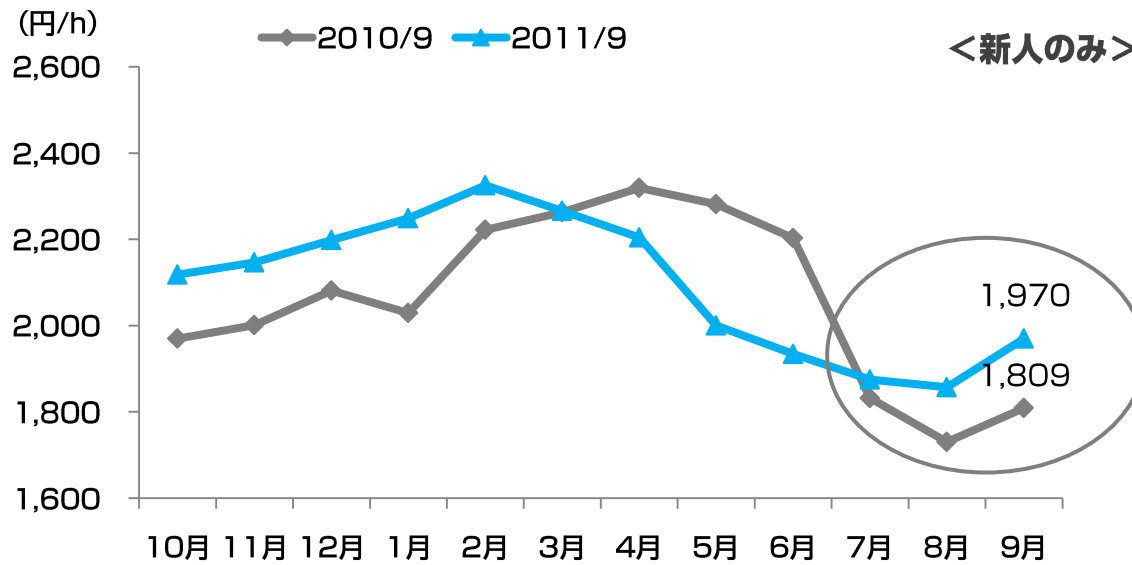
経営指標 (3) 稼働時間の推移



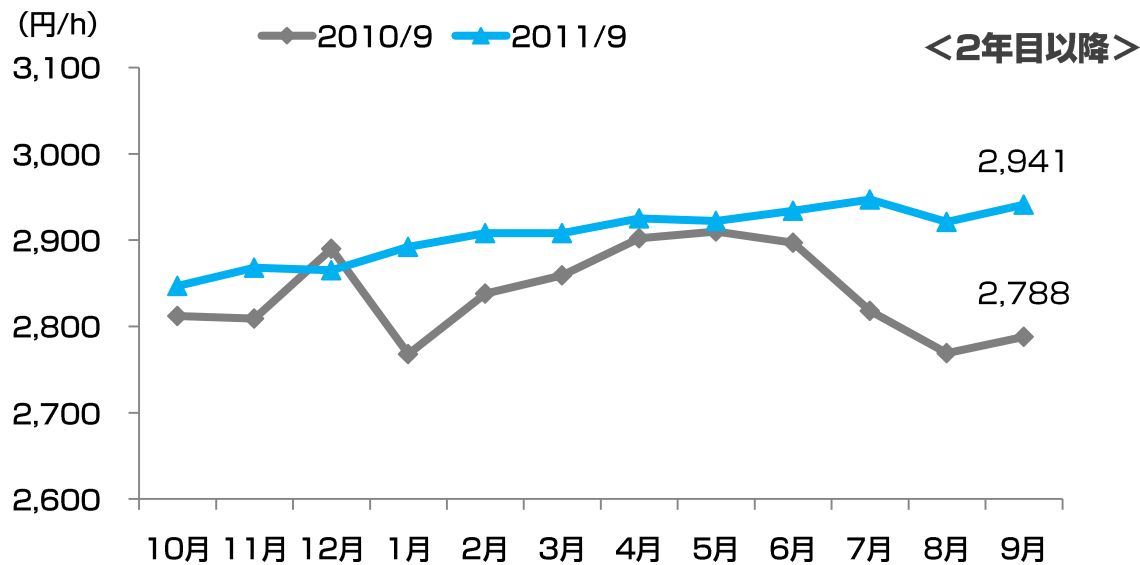
2012年9月期さらに増加傾向



経営指標（4）派遣単価の推移

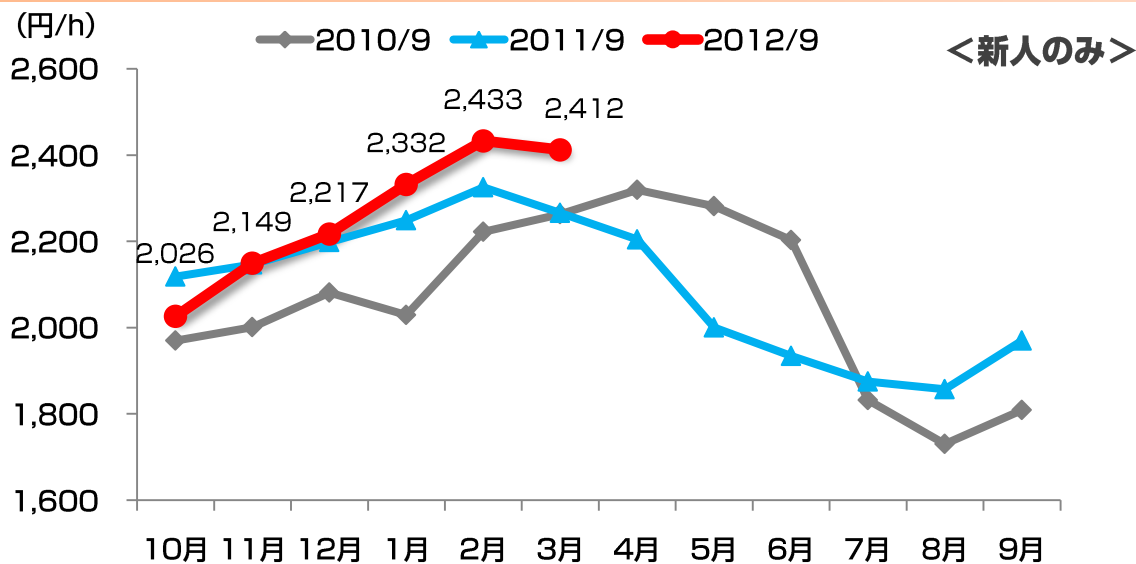


前期7月より回復傾向



前期から回復傾向

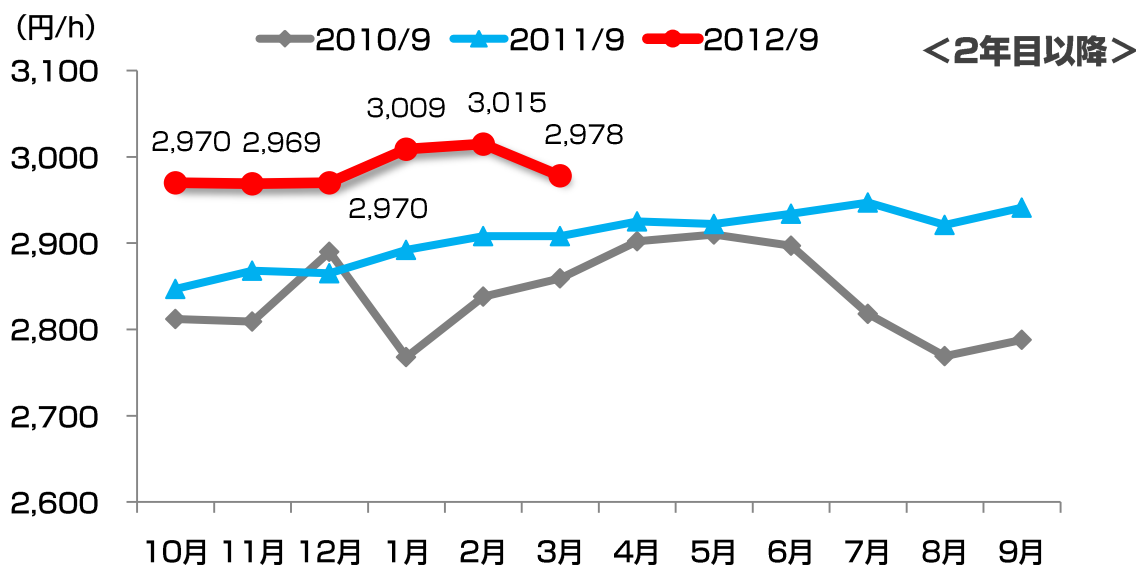
経営指標 (4) 派遣単価の推移



前期7月より回復傾向

継続して回復
4月以降に注目

営業部門の強化策
営業員に対し派遣単価に
重点を置いた査定を導入



前期から回復傾向

積極的な営業活動で
更なる回復を目指す

売上構成4指標 サマリー



	FY11/Q2	FY12/Q2	増減
技術者数	804人	1,015人	211人
稼働率	97.7%	99.1%	1.4point
稼働時間	9.9h/day	10.1h/day	0.2h
派遣単価	2,881yen/h	2,985yen/h	104yen

全ての指標が増加傾向

下半期の動き

下半期の動き

- 1. 通期業績予想 上方修正**
- 2. 技術者採用 上方修正**
- 3. 東北営業所 技術者増員**

通期業績予想の修正



1. 連結

(百万円)

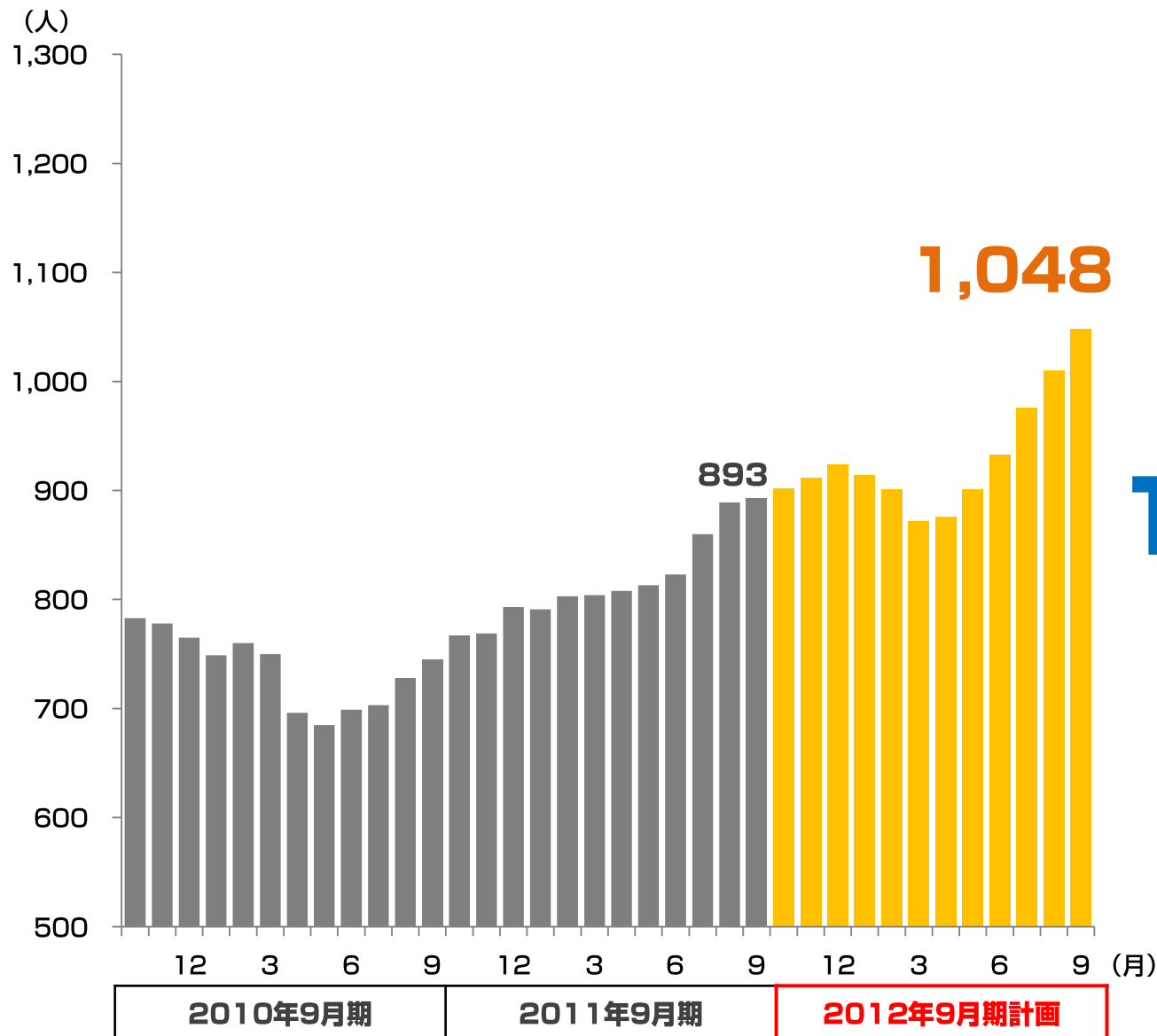
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	11,000	1,250	1,350	700	11.68
今回予想 (B)	11,200	1,300	1,400	850	14.52
増減額 (B-A)	200	50	50	150	
増減率	1.8%	4.0%	3.7%	21.4%	
前年同期実績 (2011年9月期)	6,816	542	451	102	1.71

2. 単体

(百万円)

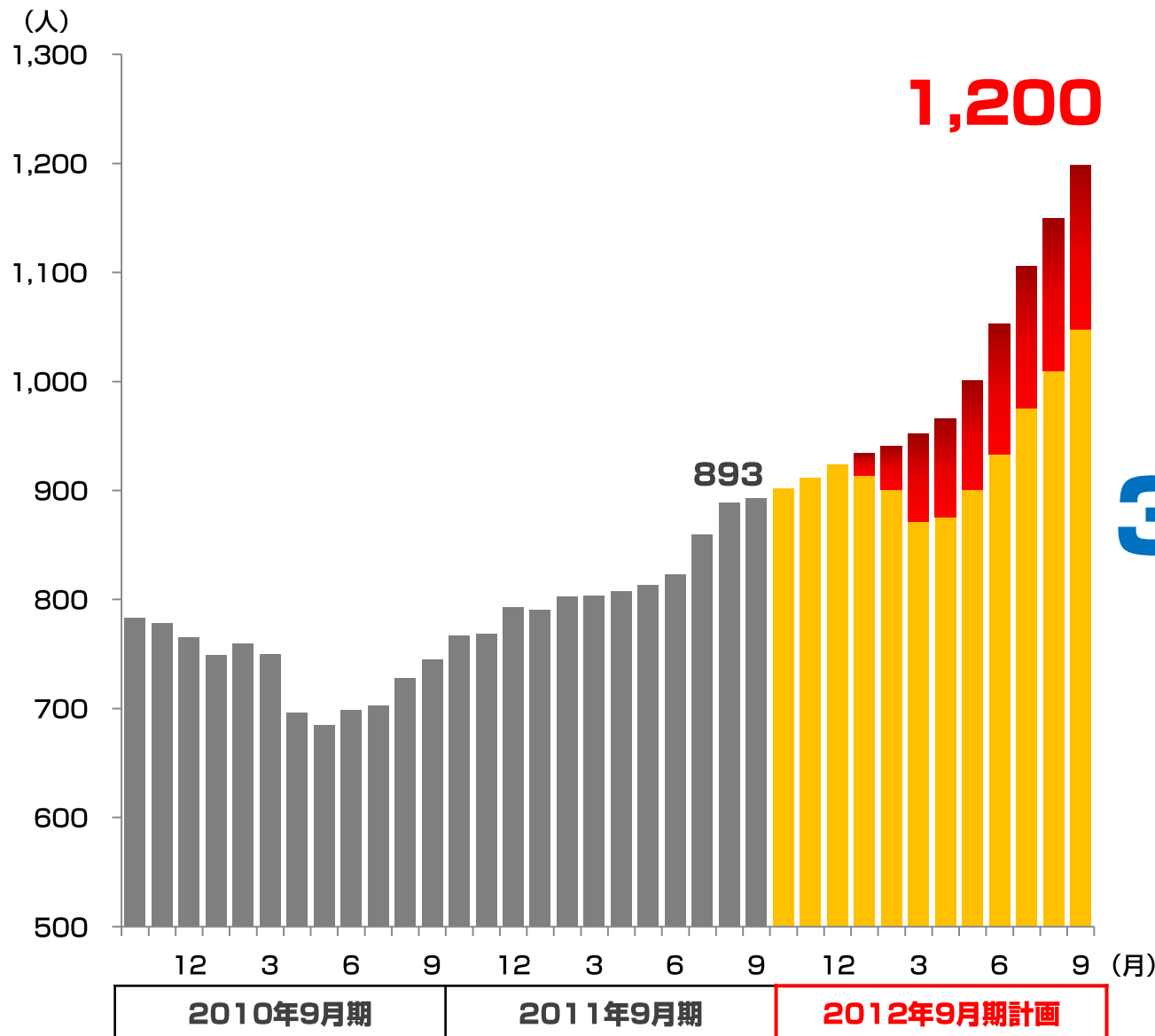
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	6,300	1,100	1,000	550	9.17
今回予想 (B)	6,700	1,200	1,150	650	11.10
増減額 (B-A)	400	100	150	100	
増減率	6.3%	9.1%	15.0%	18.2%	
前年同期実績 (2011年9月期)	5,459	728	535	244	4.07

技術者採用計画



※各月末技術者数

技術者採用計画の修正

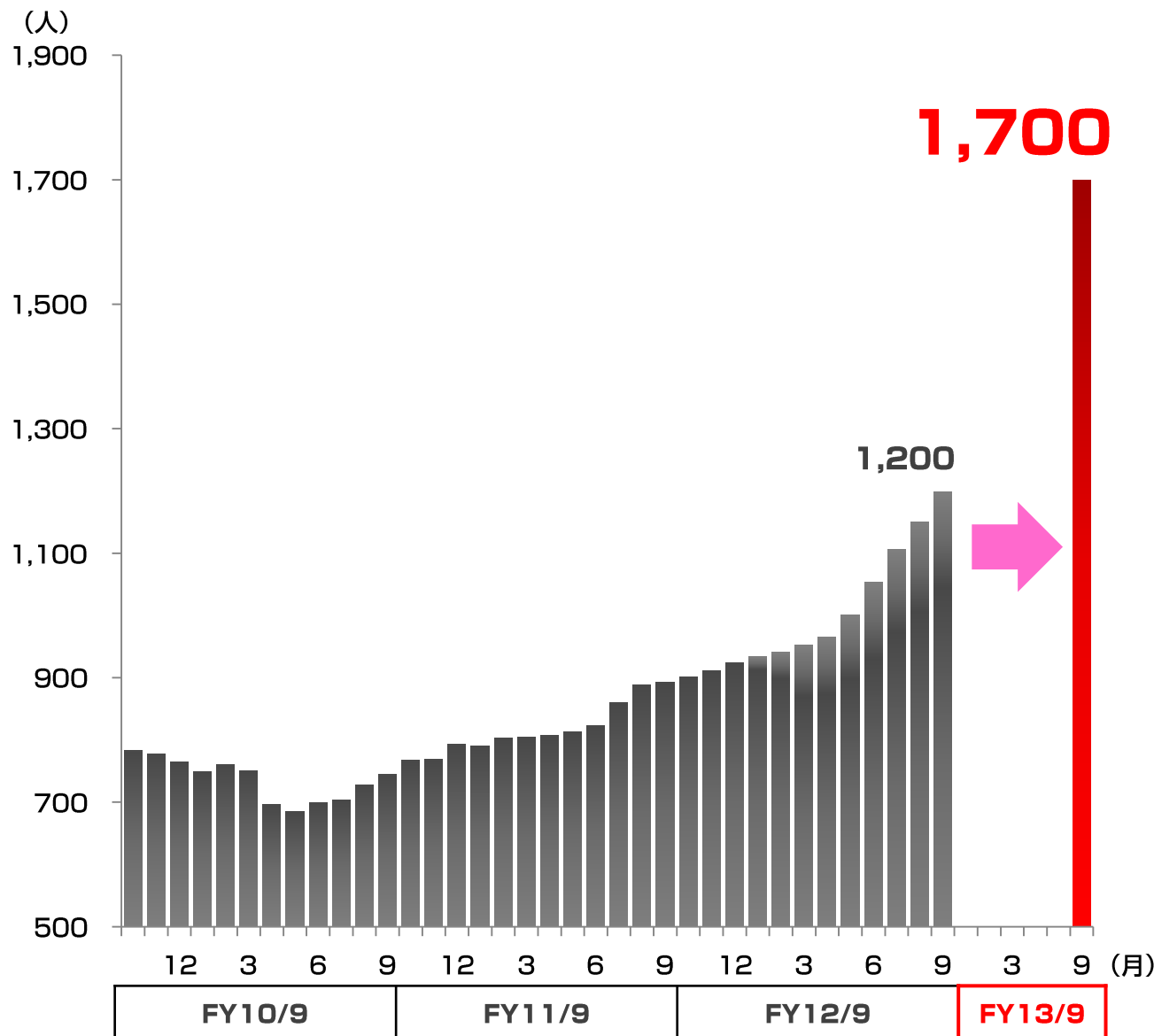


**採用計画
上方修正**

305人純増
 期初計画155+増員150

※各月末技術者数

技術者採用計画



**2013年度
新卒採用
500人**

**2013年春
採用計画調査
(日本経済新聞社まとめ)**

18位

※各月末技術者数

技術者採用計画



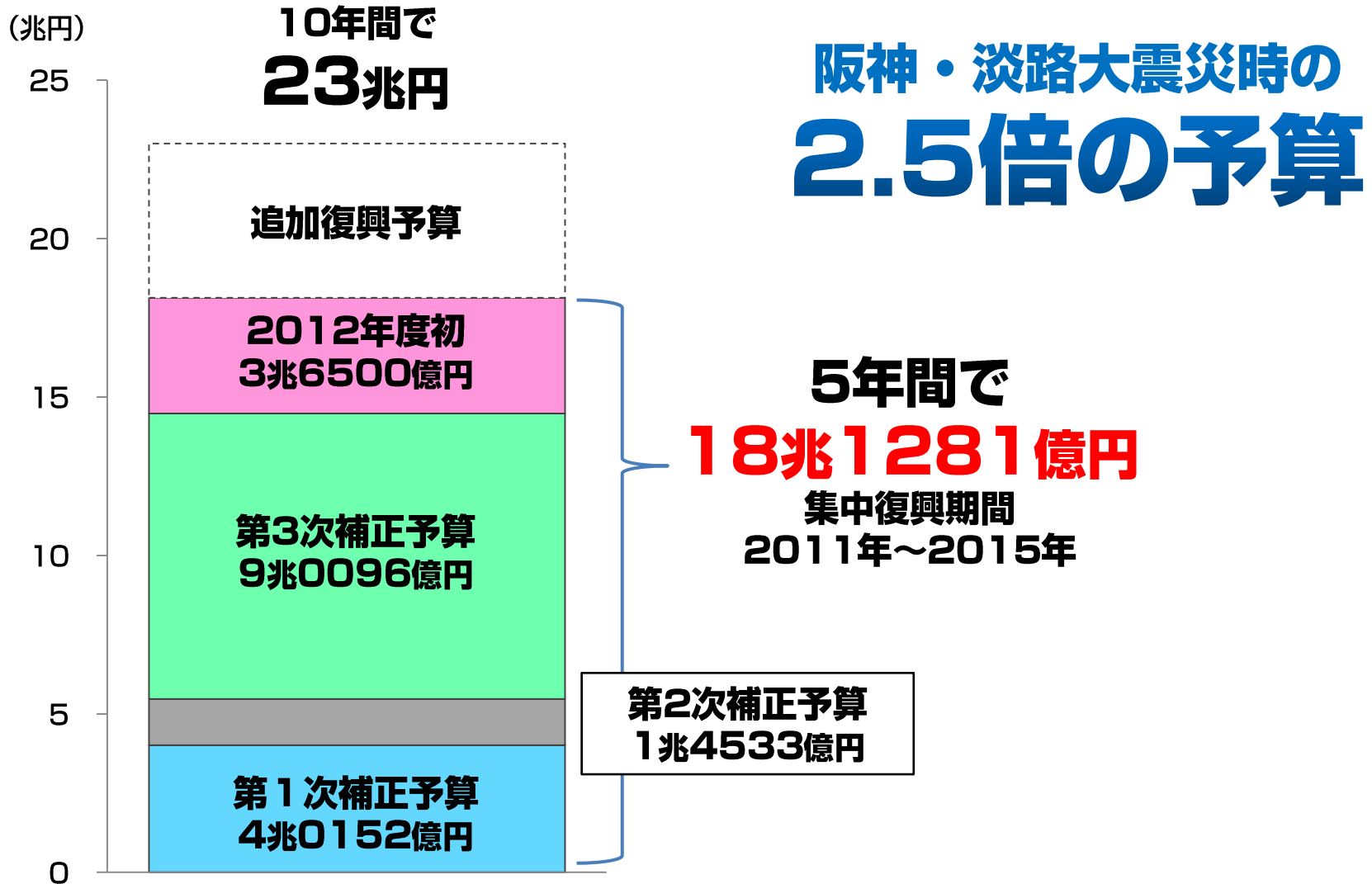
2013年度
新卒採用
500人

2013年春
採用計画調査
(日本経済新聞社まとめ)

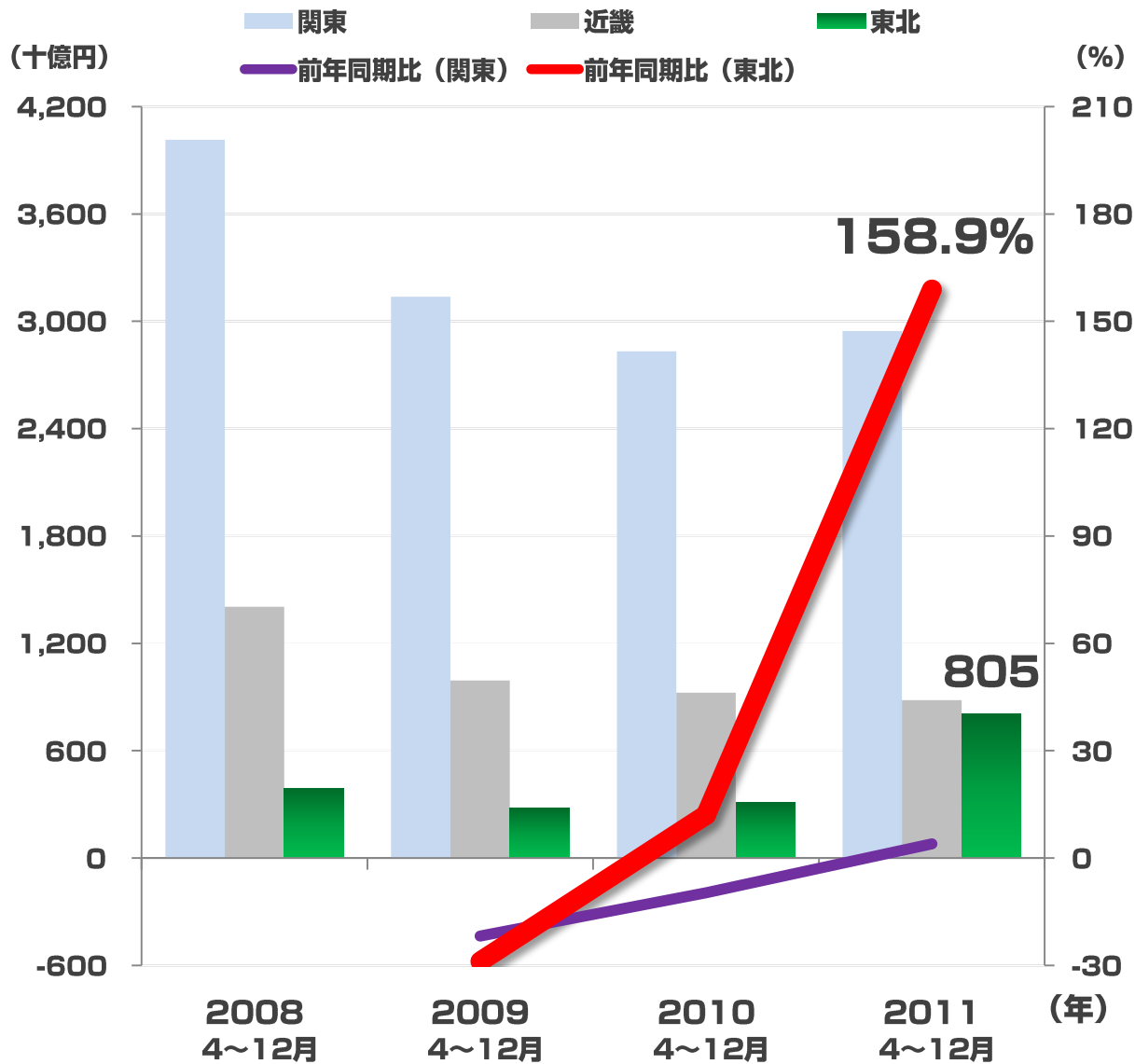
18位

東北復興

東北復興予算



地域別 建設工事受注額



東北地方
158.9%増加
 (4~12月累計)



1. 復興庁発足

被災地からの相談・要望の「ワンストップ対応」を目指す

- 1) 「復興特別区域」の認定
- 2) 「復興交付金」の配分

東京勤務者が半数以上、省庁の縦割り等課題も

2. 人件費の高騰を主因に工事の発注価格引き上げ

- 1) 岩手・宮城・福島の3県が対象
- 2) 県ごとに労務費単価を引き上げ（3ヶ月に1度見直し）
- 3) 被災地以外のゼネコンと被災地の建設会社共同で受注できる
「復興JV（共同事業体）」制度
- 4) 作業員の宿泊費も発注価格に反映

被災者の雇用が進まない恐れも

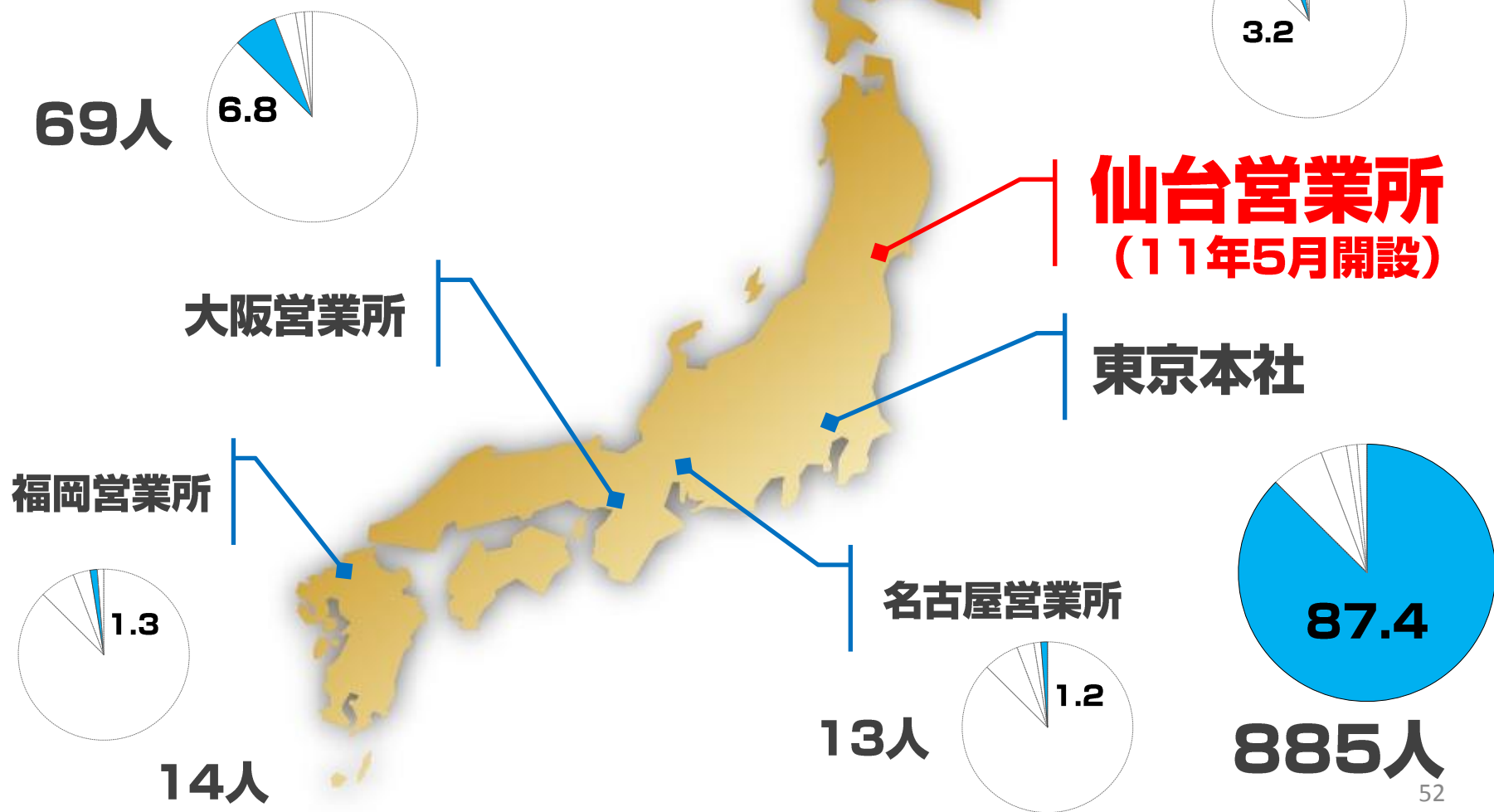
営業所の紹介



営業所の紹介



東北復興の一助となるべく 仙台営業所を開設

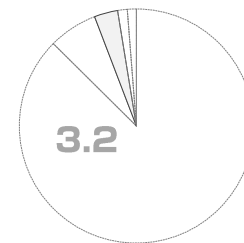


営業所の紹介



12年9月末までに
4倍増員へ

34人 → **120人**

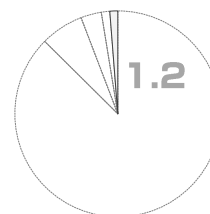


仙台営業所
(11年5月開設)

東京本社

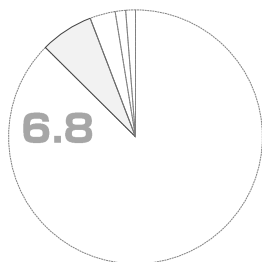
名古屋営業所

13人



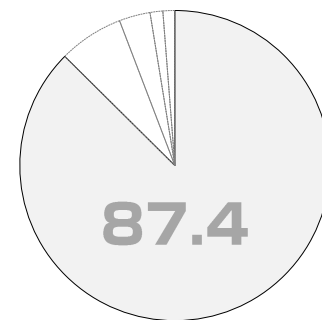
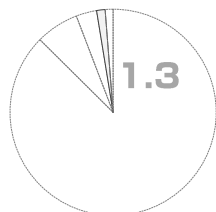
大阪営業所

69人



福岡営業所

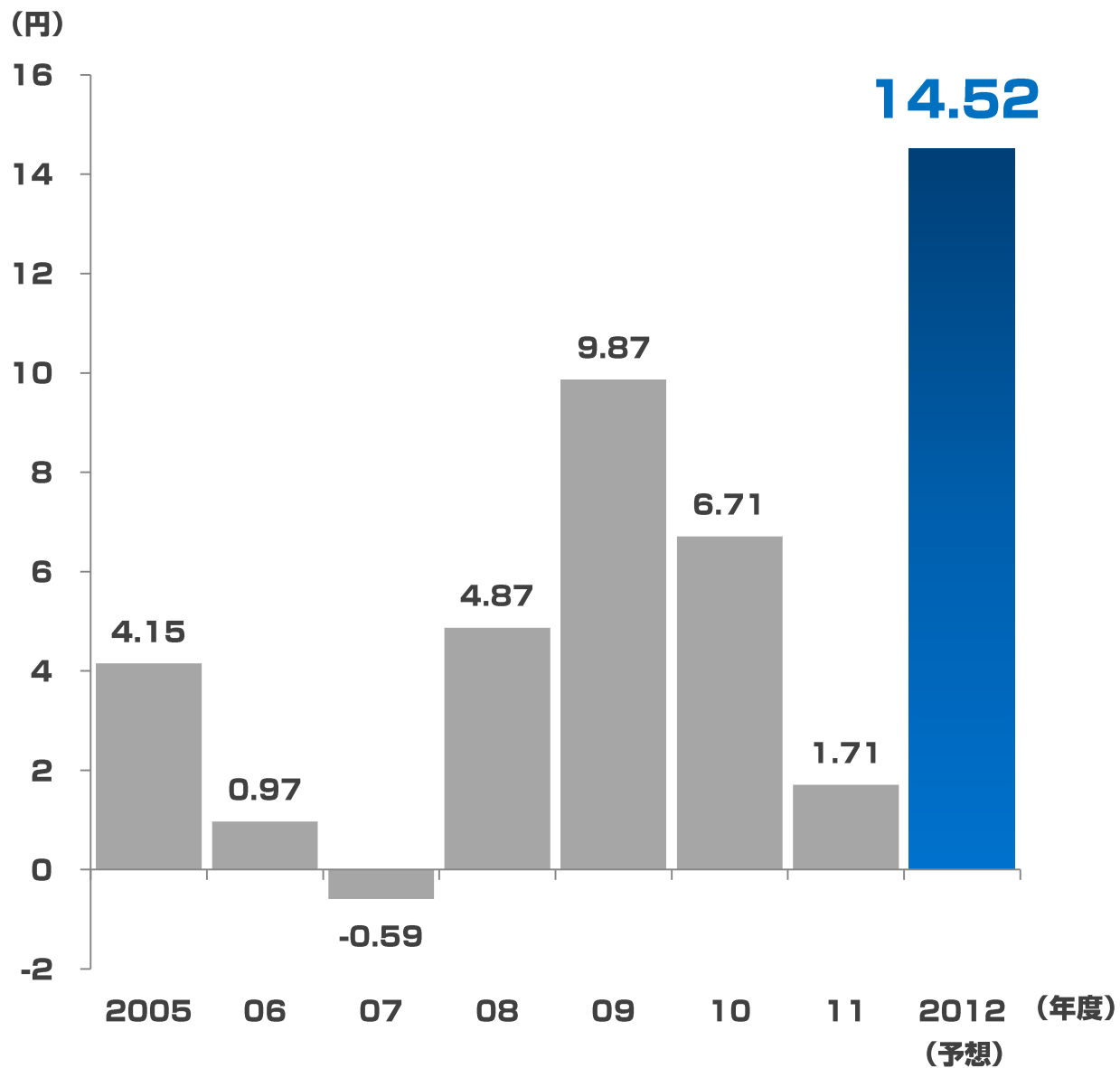
14人



885人

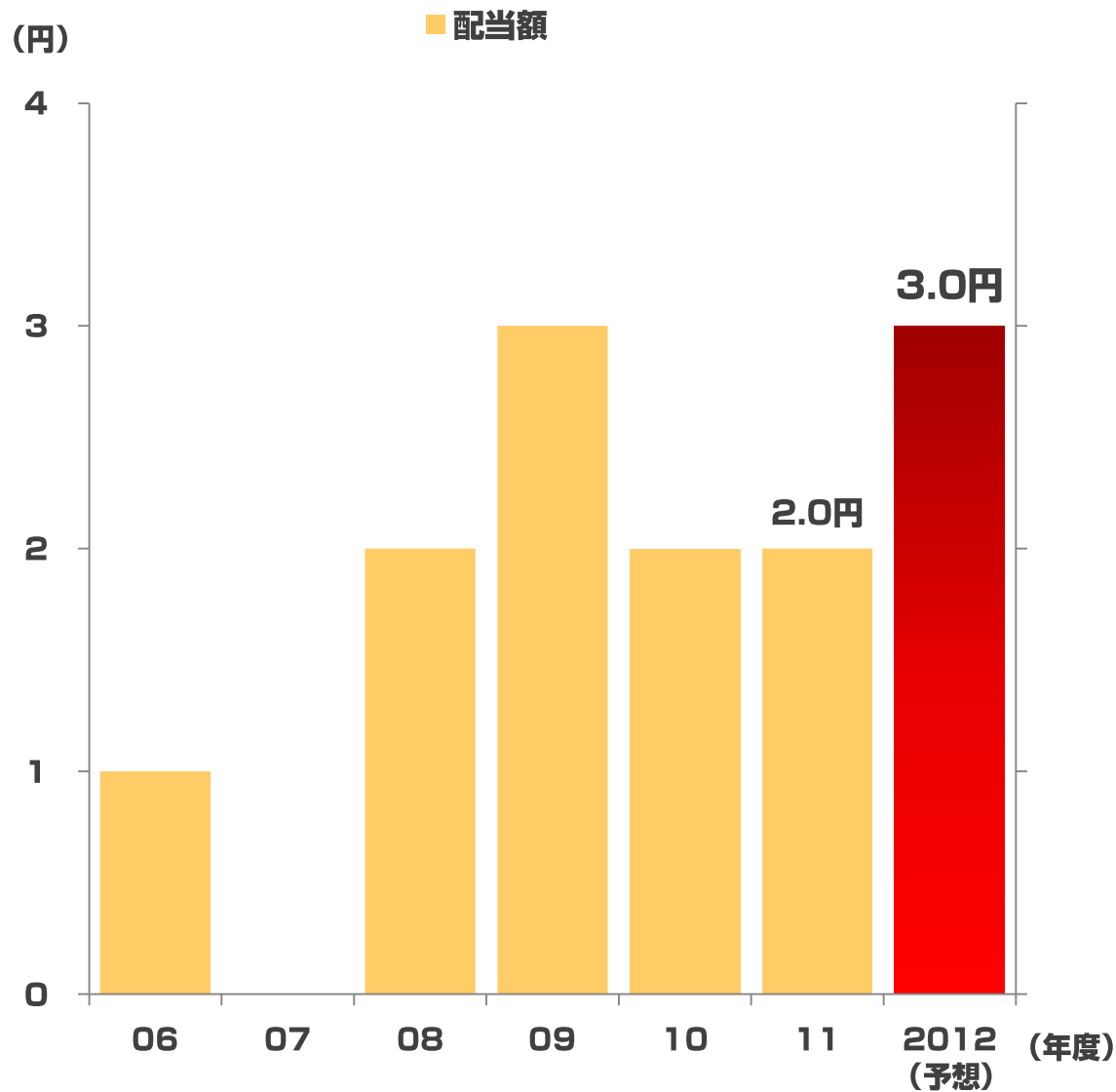
株主還元

一株当たり利益



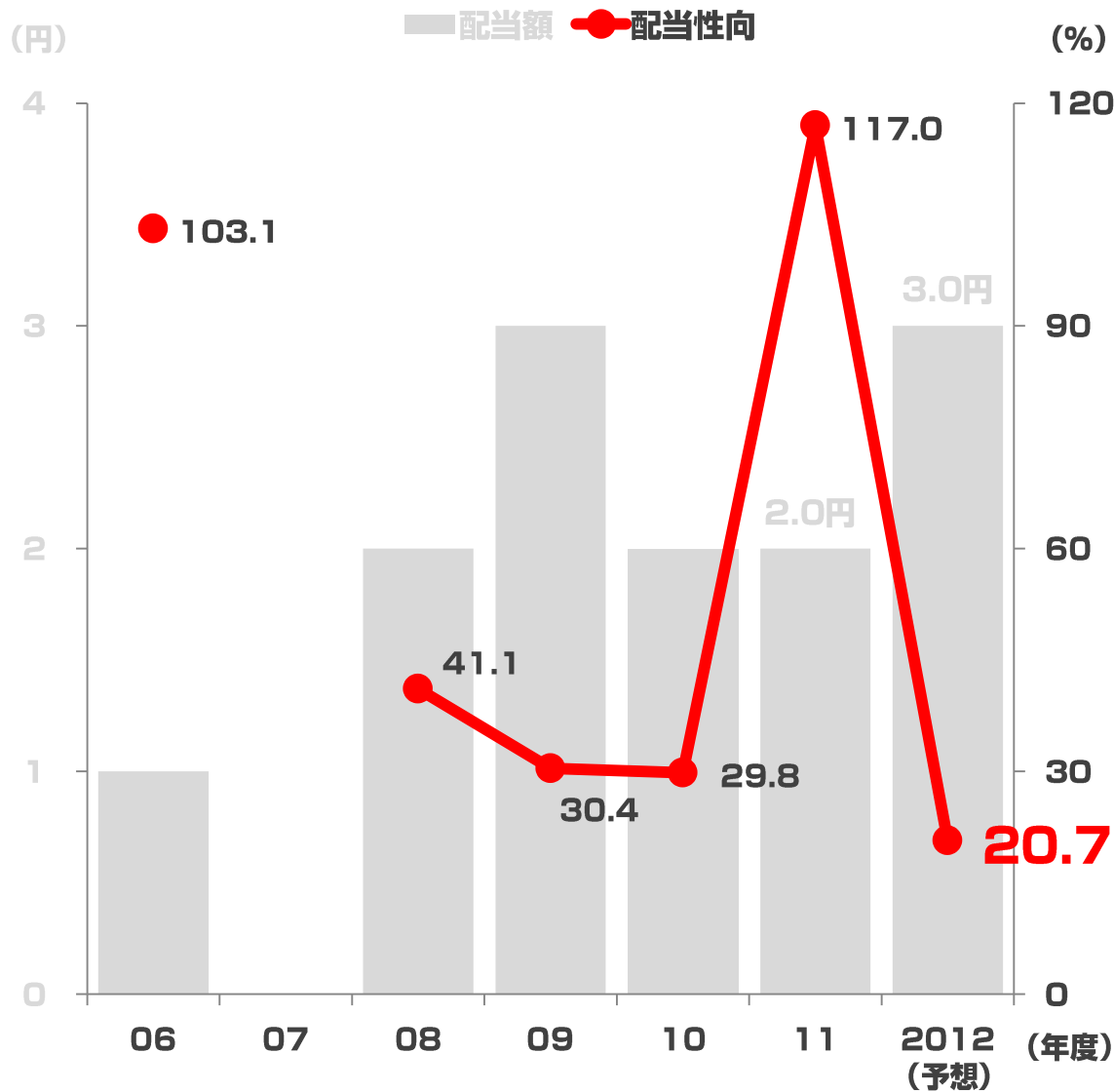
過去8年で
最高値

配当政策 (2)



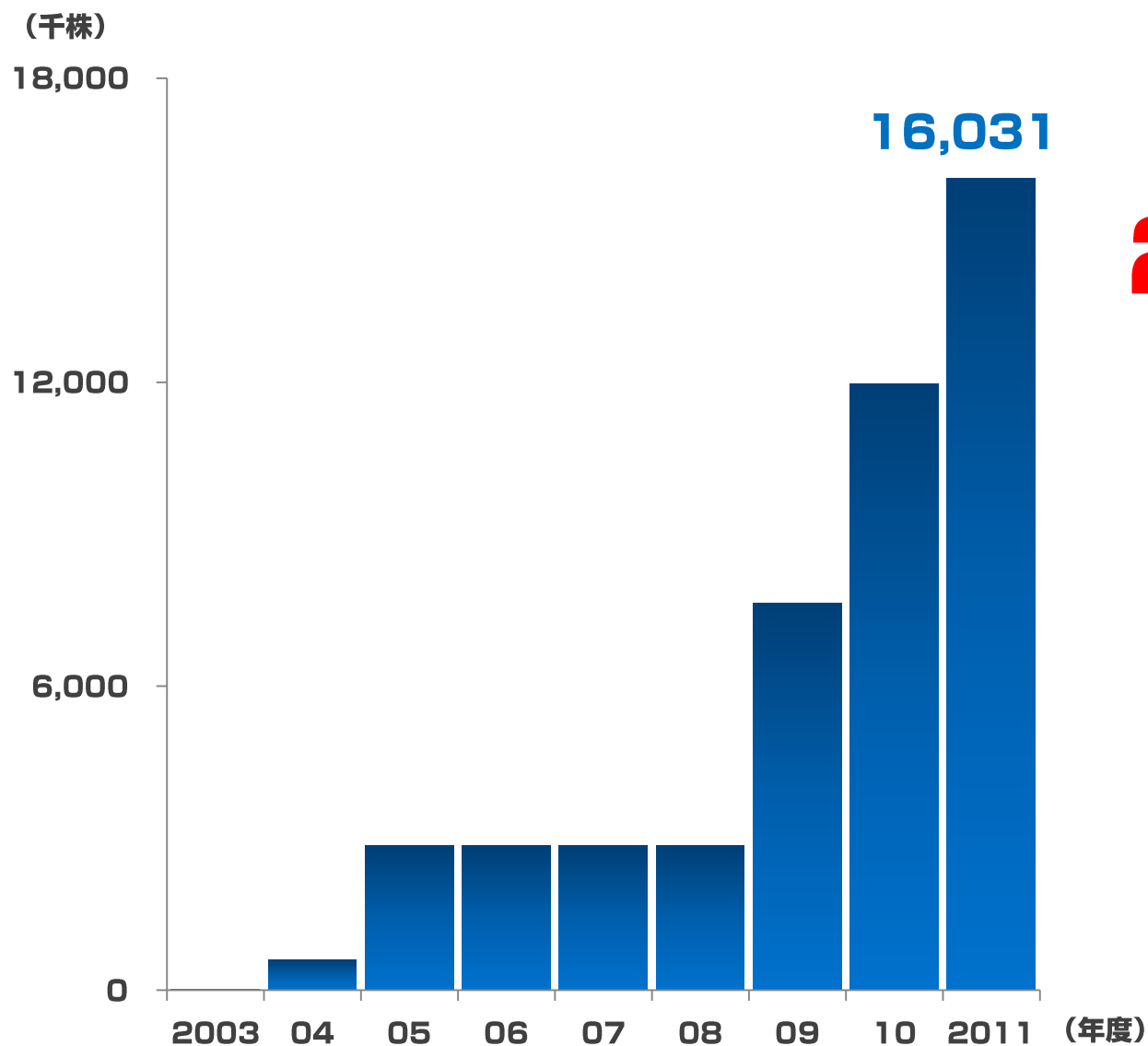
**12年9月期
増配3.0円**

配当政策 (1)



**配当性向
30%目標**

自己株式の取得



2011年12月末現在
21.5%保有

IR宣言

1. IR活動を経営上の最重要項目のひとつといたします
2. 株式公開企業として説明責任を果たし、常に明瞭な情報発信をいたします
3. すべてのステークホルダーにタイムリーかつ公平に情報発信いたします
4. 株主・投資家の皆様との信頼関係の構築に努めます
5. 上記事項を真摯に実践し、真の企業価値の創造に努めます

<IR活動指針>

- ①個人投資家向け会社説明会を年2回開催
- ②アナリスト・機関投資家向け決算説明会年2回開催
- ③上記説明会のIR資料や質疑応答の内容については、可能な限りホームページに公開
- ④アナリスト・機関投資家との個別取材については、基本的にすべての取材依頼に対応
- ⑤上記個別取材においては、代表取締役の佐藤またはIR室のいずれかが対応
- ⑥決算報告動画を年4回ホームページならびに携帯サイトに掲載
- ⑦株主通信の年2回の郵送とホームページでの掲載
- ⑧決算説明会資料を中心とした各種IR資料の継続的な改革
- ⑨投資家情報ページの充実
- ⑩個人投資家向け会社説明会及びアナリスト・機関投資家向け決算説明会の動画配信を実施
- ⑪株主・投資家の声を取締役会で報告
- ⑫年間IR活動（予定）をホームページにアップ
- ⑬電話やメールでの問い合わせについては、基本的にすべてに対応
- ⑭よくあるご質問に関しては、ホームページのFAQに掲載
- ⑮上記の具体的活動進捗状況を定期的にホームページに掲載

みんなの輝ける雇用の創造
仕事を通じて夢を真にする喜びを
社会人の教育機関で有り続ける

免責事項

本資料は、資料作成者が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成しておりますが、当社および資料作成者はこれらの情報が正確であるとの保証はいたしかねます。情報が不完全または要約されている場合もあります。本資料に記載する価格・数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合もございます。

本資料は将来の結果をお約束するものでもございませし、資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、当社および資料作成者が責任を負うものではございません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



JASDAQ

<お問い合わせ>

〒112-0012

東京都文京区大塚3-11-6 大塚三丁目ビル

株式会社夢真ホールディングス IR室

TEL : 03-5981-0672 FAX : 03-5981-0711

E-mail : ir@yumeshin.co.jp

參考資料

セグメント概要



エンジニア派遣事業

ハイライト

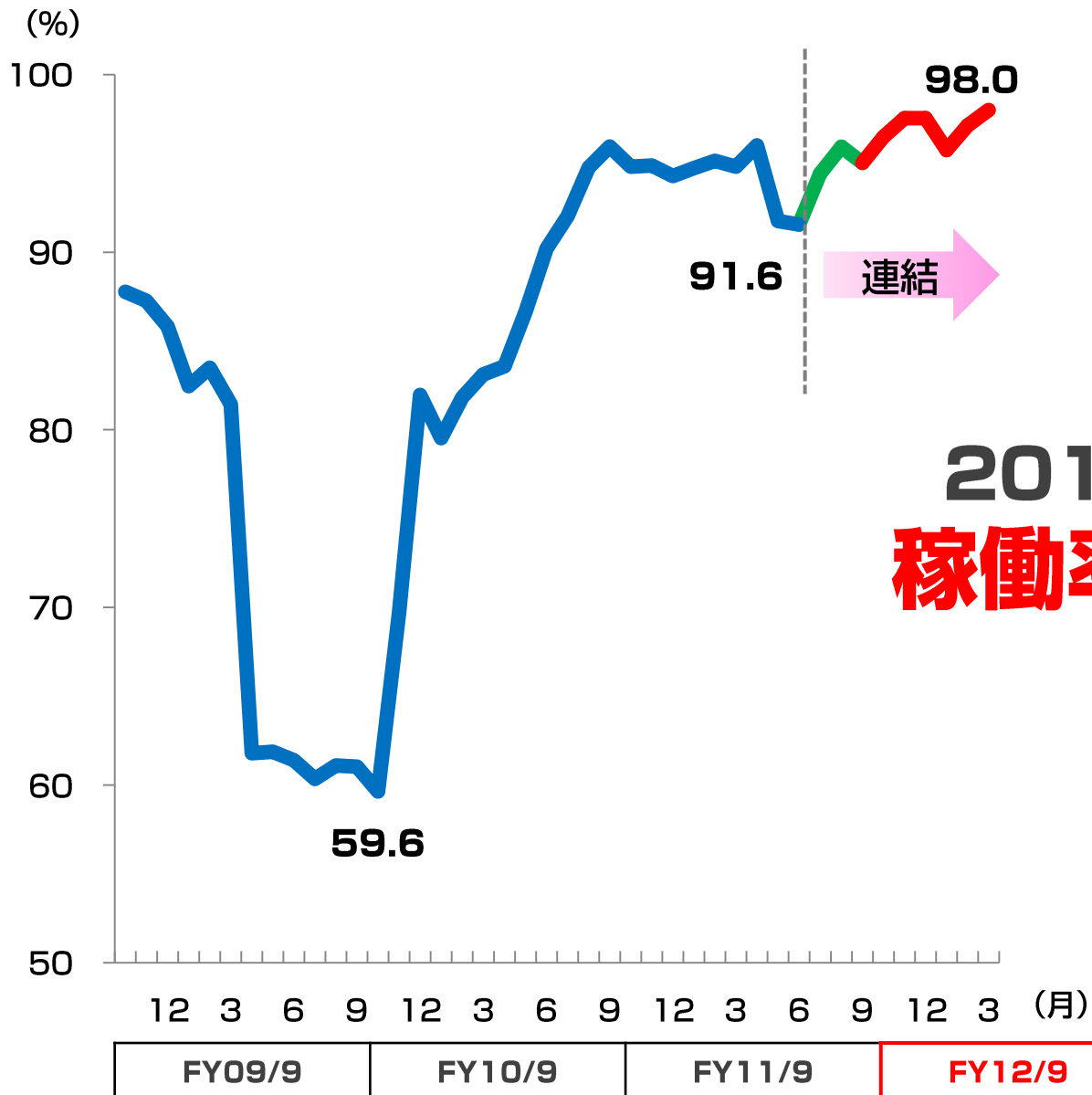


- 1. 経営資源 徹底した効率化**
- 2. 四半期純利益 約3倍に**
- 3. 技術者 下半期より増員**

施策	摘要	効果
拠点・寮の統廃合	溝の口・岡崎寮廃止 本社・大阪・福岡を夢真HDと共用化	35百万円/年の削減
管理系の仕事集約	残業の抑制	70百万円/年の削減
旅費交通費の削減	支店長会議の廃止 不要な出張の削減	10百万円/年の削減
通信費の削減	通信方法の変更 不要なサーバの見直し	5百万円/年の削減
待機コストの削減	稼働率の向上	50百万円/年の削減
支払の見直し	購買の見直し等	20百万円/年の削減

年間1.9億円の経費圧縮

稼働率の推移



2012年9月期 業績実績および予想

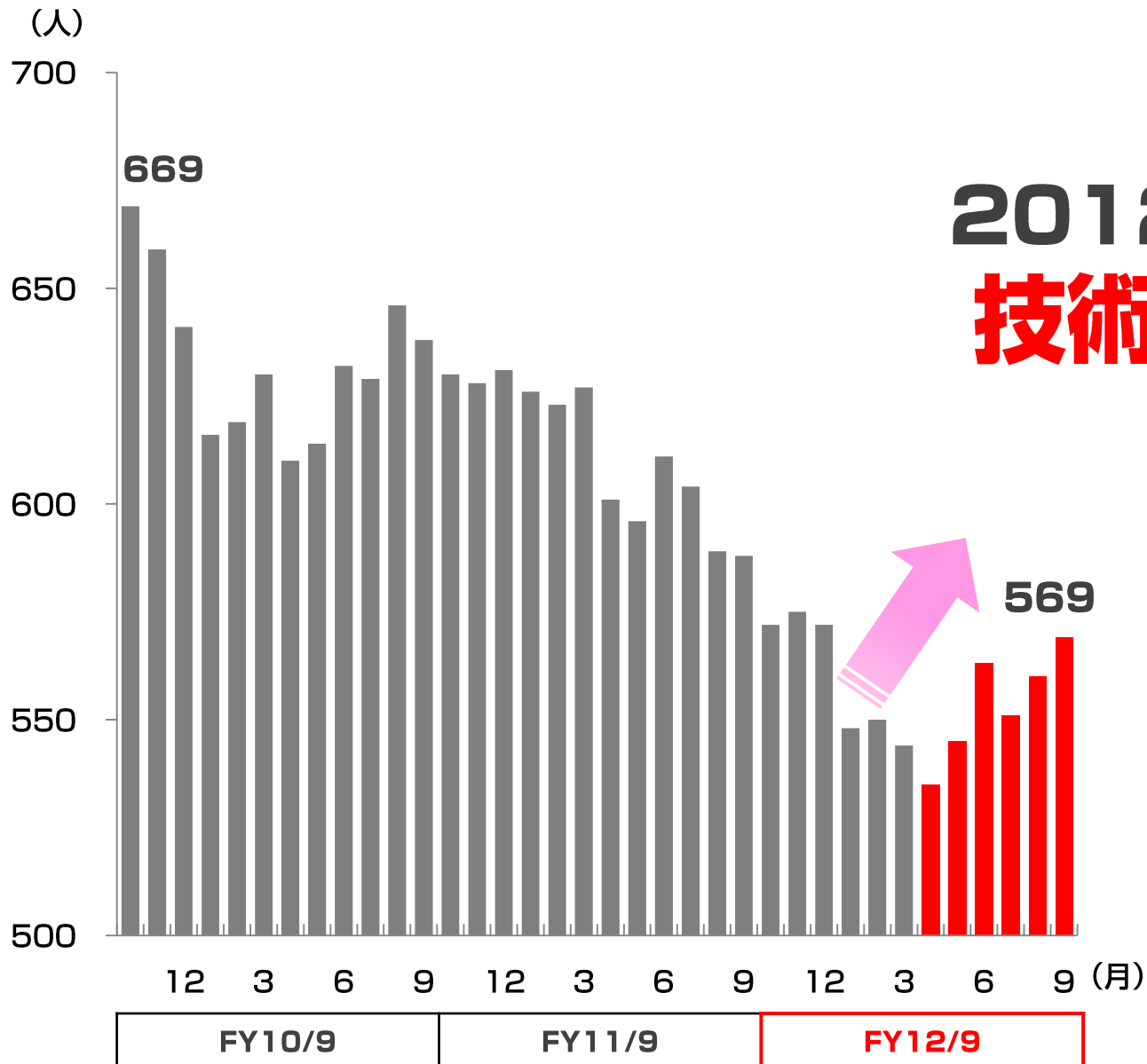


(百万円)

	第2四半期				通期		
	11/実績	12/実績	増減率	12/予想	11/実績	12/予想	増減率
売上高	2,159	1933	▲10.5%	1,900	4,196	3,800	▲9.4%
営業利益	77	160	105.7%	100	125	200	59.8%
経常利益	77	173	123.3%	100	125	200	58.7%
四半期純利益	53	167	214.9%	90	▲178	180	—

※業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

技術者数の推移



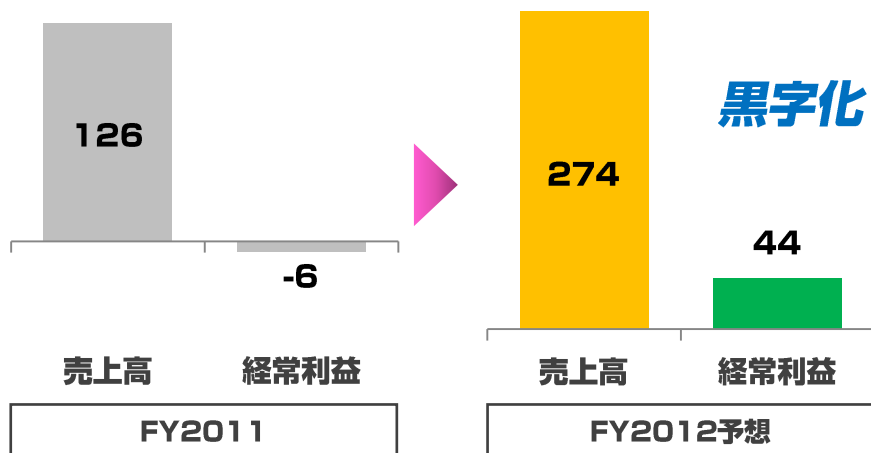
子育て支援事業
医療介護支援事業

子育て支援事業・医療介護支援事業



子育て支援事業

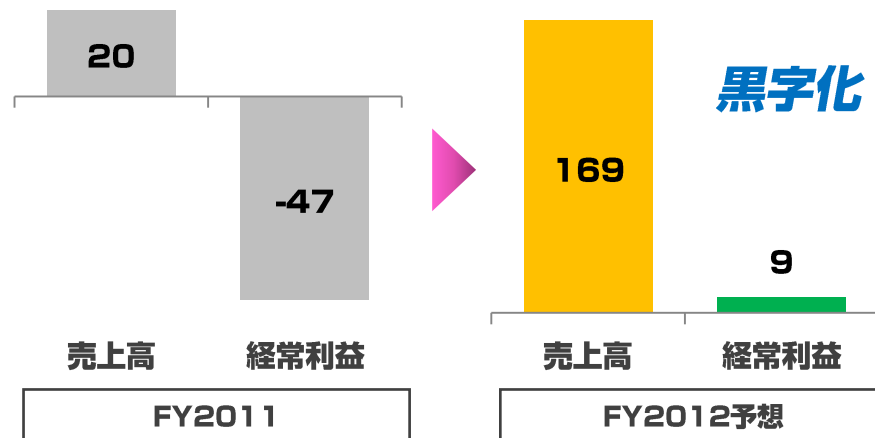
(百万円)



認証保育所
3ヶ所運営

医療介護支援事業

(百万円)



デイサービス施設
2ヶ所運営

共に黒字化を目指す

外部環境

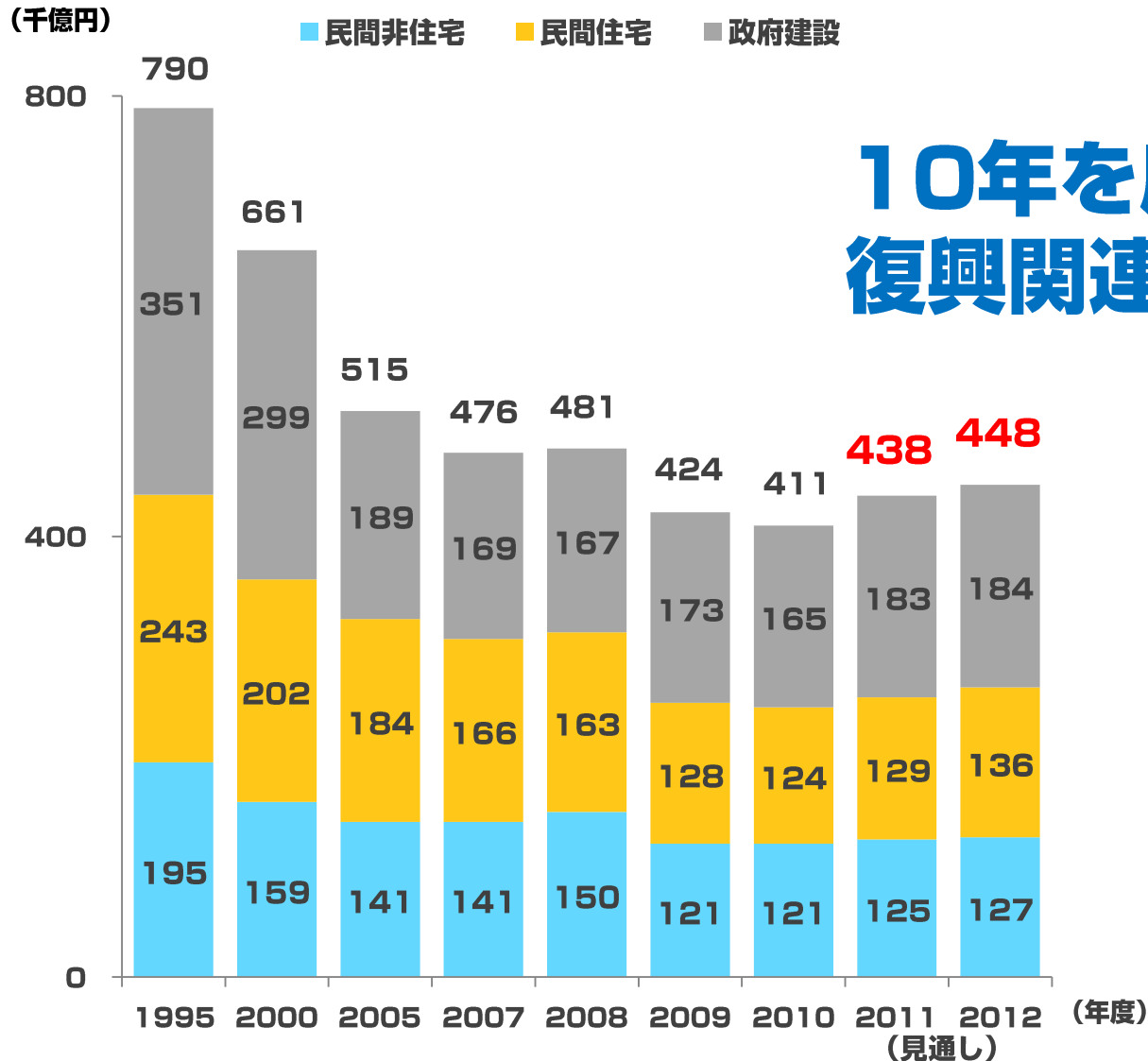
外部環境

ハイライト



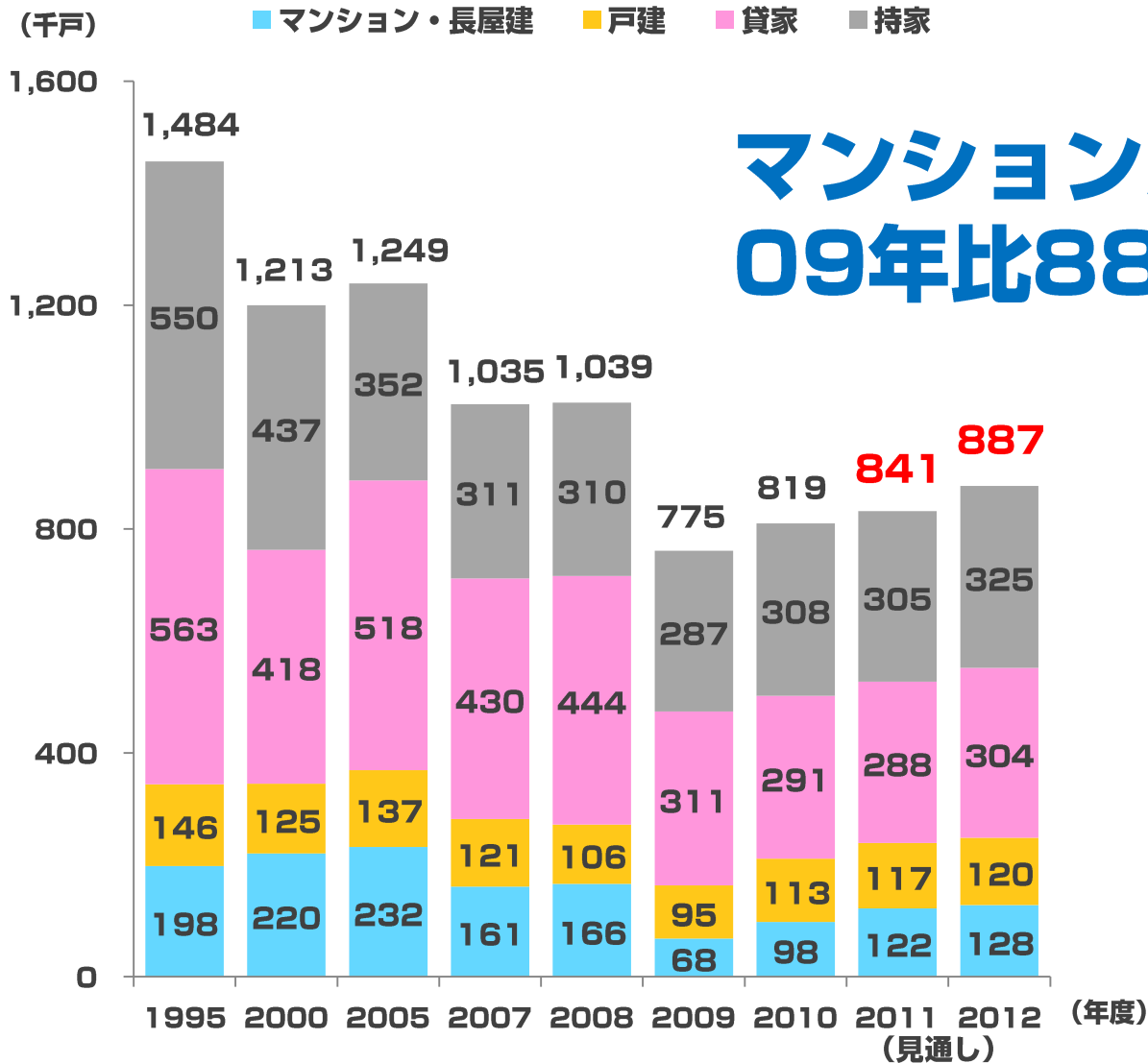
- 1) 建設投資・住宅着工とも増加見通し**
- 2) 技術者数 15年で16万人減少
3人に1人が55歳以上**
- 3) 復興庁が発足し復興工事の足音が**
- 4) 派遣法改正案 初期案より規制緩和へ**

建設投資の推移



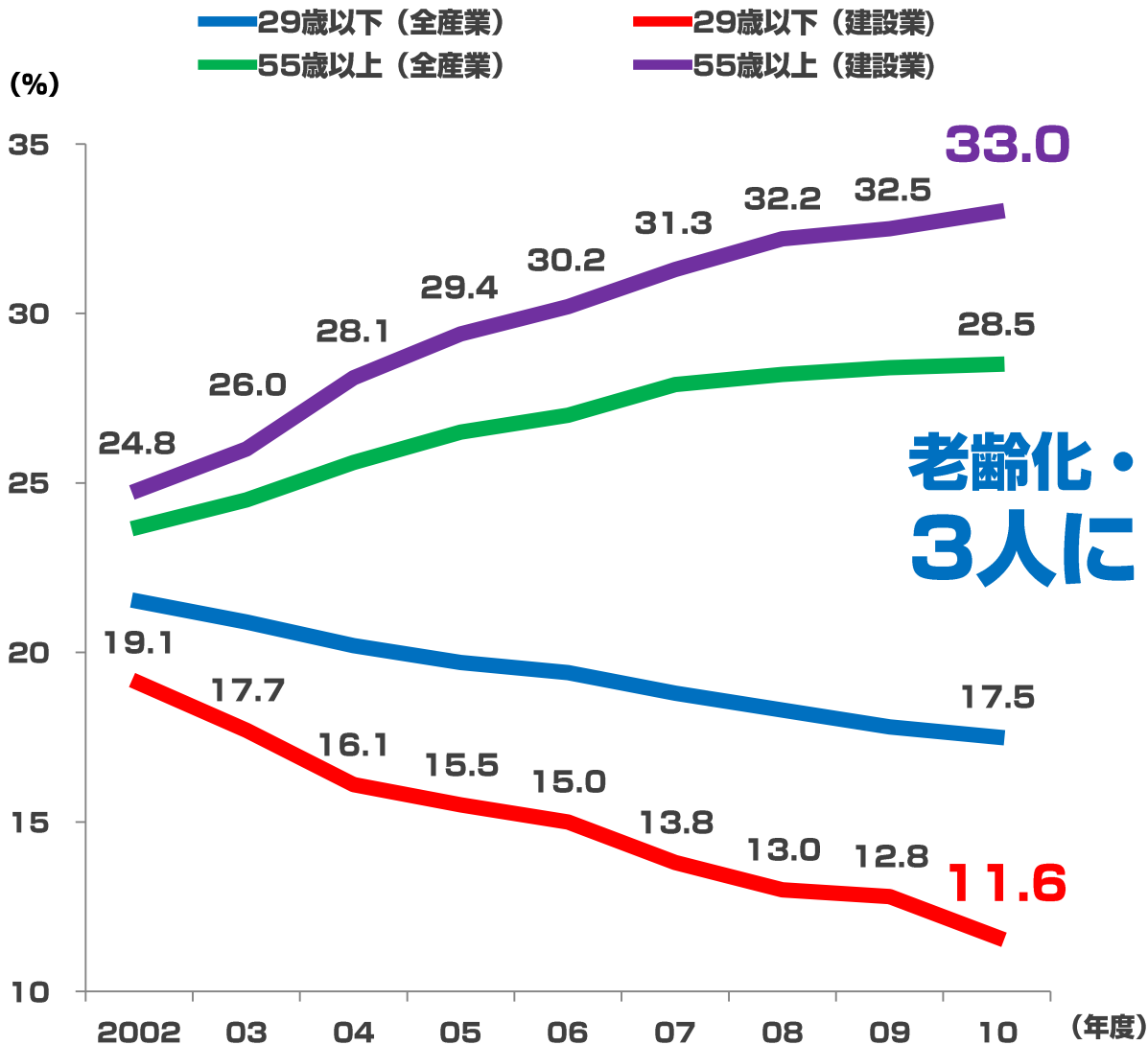
10年を底に増加見通し
復興関連予算で上積みも

住宅着工の推移



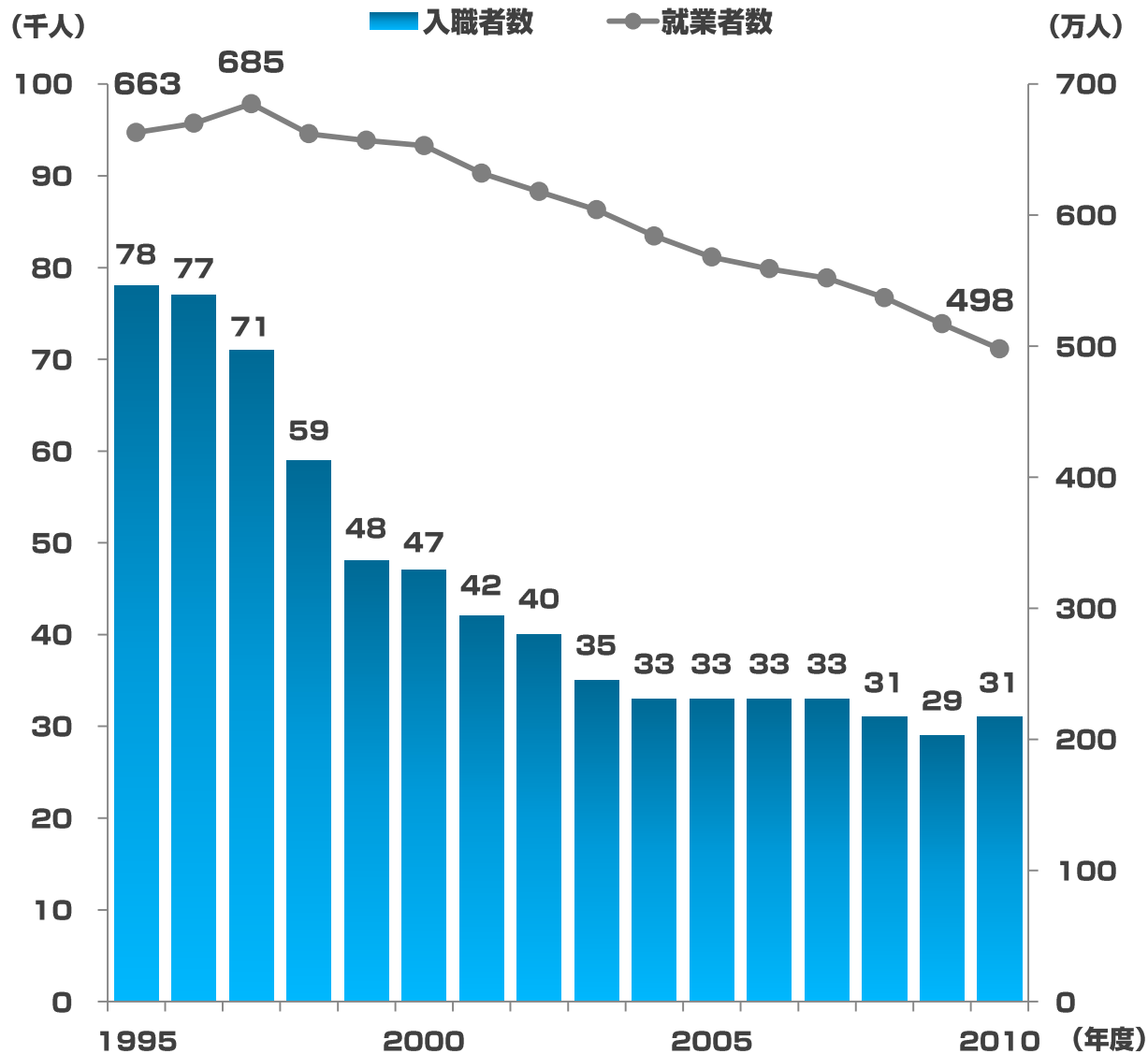
出典：財団法人建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し」（2012年1月25日）

年齢別就業者割合



老齢化・若手不足が深刻
3人に1人が55歳以上

新規学卒者入職状況



新卒入職者15年で
60.3%減少

派遣法改正案への対応

【労働者派遣法改正案 POINT】

- ~~1. 登録型派遣の原則禁止~~
専門26業務は例外
- ~~2. 製造業派遣の原則禁止~~
1年を超える常時雇用は例外
3. 日雇い派遣の原則禁止
日々又は30日以内の労働者派遣を禁止
4. 派遣先労働者との均衡を考慮
派遣労働者の賃金等の決定の際に均衡を考慮する

【影響&対応】

3について…
技術者は正社員雇用のため影響無し

※一部の期間社員が影響を受けるが
年間雇用化・常用雇用化で対応可能

4について…
研修の充実、
資格取得の補助により
技術者のスキルUPをサポート